この目論見書により行なう野村J-REITファンド（確定拠出年金向け）の募集については、発行者である野村アセットマネジメント株式会社（委託会社）は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第5条の規定により有価証券届出書を2019年3月28日に関東財務局長に提出しており、2019年3月29日にその効力が生じております。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書であり、投資家の請求により交付される請求目論見書です。

【発行者名】：野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】：ＣＥＯ兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】：東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【縦覧に供する場所】：該当事項はありません。

野村アセットマネジメント
目次

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>ページ</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>第一部 【証券情報】</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>(1) 【ファンドの名称】</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 【発行（売出）価額の総額】</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>(4) 【発行（売出）価格】</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>(5) 【申込手数料】</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>(6) 【申込単位】</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>(7) 【申込期間】</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>(8) 【申込取扱場所】</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>(9) 【払込期日】</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>(10) 【払込取扱場所】</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>(11) 【振替機関に関する事項】</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>(12) 【その他】</td>
<td>5</td>
</tr>
<tr>
<td>第二部 【ファンド情報】</td>
<td>6</td>
</tr>
<tr>
<td>第1 【ファンドの状況】</td>
<td>6</td>
</tr>
<tr>
<td>1 【ファンドの性格】</td>
<td>6</td>
</tr>
<tr>
<td>2 【投資方針】</td>
<td>11</td>
</tr>
<tr>
<td>3 【投資リスク】</td>
<td>20</td>
</tr>
<tr>
<td>4 【手数料等及び税金】</td>
<td>24</td>
</tr>
<tr>
<td>5 【運用状況】</td>
<td>26</td>
</tr>
<tr>
<td>第2 【管理及び運営】</td>
<td>32</td>
</tr>
<tr>
<td>1 【申込（販売）手続等】</td>
<td>32</td>
</tr>
<tr>
<td>2 【換金（解約）手続等】</td>
<td>32</td>
</tr>
<tr>
<td>3 【資産管理等の概要】</td>
<td>33</td>
</tr>
<tr>
<td>4 【受益者の権利等】</td>
<td>36</td>
</tr>
<tr>
<td>第3 【ファンドの経理状況】</td>
<td>37</td>
</tr>
<tr>
<td>1 【財務諸表】</td>
<td>39</td>
</tr>
<tr>
<td>【中間財務諸表】</td>
<td>48</td>
</tr>
<tr>
<td>2 【ファンドの現況】</td>
<td>55</td>
</tr>
<tr>
<td>第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】</td>
<td>56</td>
</tr>
<tr>
<td>第三部 【委託会社等の情報】</td>
<td>57</td>
</tr>
<tr>
<td>第1 【委託会社等の概況】</td>
<td>57</td>
</tr>
<tr>
<td>1 【委託会社等の概況】</td>
<td>57</td>
</tr>
<tr>
<td>2 【事業の内容及び営業の概況】</td>
<td>59</td>
</tr>
<tr>
<td>3 【委託会社等の経理状況】</td>
<td>60</td>
</tr>
<tr>
<td>4 【利害関係人との取引制限】</td>
<td>92</td>
</tr>
<tr>
<td>5 【その他】</td>
<td>92</td>
</tr>
<tr>
<td>約款</td>
<td>93</td>
</tr>
</tbody>
</table>
第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】
野村J-REITファンド（確定拠出年金向け）
(以下「ファンド」といいます。)
※ファンドは、「確定拠出年金法」に基づいて、個人又は事業主が拠出した資金を運用するためのファンドです。ファンドを購入できる投資者については、後述の「(12)その他①申込みの方法」をご参照ください。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】
追加型証券投資信託・受益権（以下「受益権」といいます。）
なお、当初元本は1口当り1円です。

■信用格付■
信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含む「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。
委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】
1兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】
取得申込日の基準価額※とします。
なお、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。
※「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。
野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ http://www.nomura-am.co.jp/
(5)【申込手数料】
なし

(6)【申込単位】
1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）

(7)【申込期間】
2019年3月29日から2020年3月31日まで
*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】
ファンドの申込取扱場所（以下「販売会社」といいます。）については下記の照会先までお問い合わせ下さい。
野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ http://www.nomura-am.co.jp/

(9)【払込期日】
取得申込日の翌営業日までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。
各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社（「委託者」または「委託会社」といいます。）の指定する口座を経由して、三菱UFJ信託銀行株式会社（「受託者」または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】
申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。
野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ http://www.nomura-am.co.jp/

(11)【振替機関に関する事項】
ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。
株式会社証券保管振替機構
(12)【その他】

①申込みの方法

受益権の申込みを行なう投資者は、販売会社所定の方法で申込みを行ないます。※受益権の申込みを行なう投資者は、確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会（「連合会」といいます。）等に限るものとします。

購入、換金の各申込みの方法ならびに単位、および分配金の配当等について、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

②取得申込みの受付けの中止、既に受付けた取得申込みの受付けの取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

③振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）に移行したため、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって振替されるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

◆投資信託振替制度とは、
ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。
・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。
第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、「確定拠出年金法」に基づいて、個人又は事業主が拠出した資金を運用するためのファンドです。わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものも含みます）されているREIT（不動産投資信託証券）（「J-REIT」といいます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうこととを基本とします。

※ファンドは、「J-REITマザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

■信託金の限度額■

受益権の信託金限度額は、2,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。
＜商品分類＞
一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村 J-REIT ファンド（確定拠出年金向け））

《商品分類表》

<table>
<thead>
<tr>
<th>単位型・追加型</th>
<th>投資対象地域</th>
<th>投資対象資産（収益の源泉）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>単位型</td>
<td>国内</td>
<td>株式</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>海外</td>
<td>債券</td>
</tr>
<tr>
<td>追加型</td>
<td>内外</td>
<td>不動産投信</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>その他資産（  ）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>資産複合</td>
</tr>
</tbody>
</table>

《属性区分表》

<table>
<thead>
<tr>
<th>投資対象資産</th>
<th>決算頻度</th>
<th>投資対象地域</th>
<th>投資形態</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>株式</td>
<td>年1回</td>
<td>グローバル</td>
<td>ファミリーファンド</td>
</tr>
<tr>
<td>一般</td>
<td>年2回</td>
<td>日本</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>大型株</td>
<td>年4回</td>
<td>北米</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>中小型株</td>
<td>年6回</td>
<td>欧州</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>債券</td>
<td>年12回</td>
<td>アジア</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>一般</td>
<td>（隔月）</td>
<td>オセアニア</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>公債</td>
<td>年々</td>
<td>中南米</td>
<td>ファンド・オブ・ファンズ</td>
</tr>
<tr>
<td>素債</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>その他債券</td>
<td>その他</td>
<td>アフリカ</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>クレジット属性</td>
<td>（  ）</td>
<td>中近東（中東）</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>必須属性（投資信託証券）</td>
<td></td>
<td>エマージング</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>不動産投信</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>その他資産</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>(投資信託証券)</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>不動産投信</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>資産複合</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>（  ）資産配分固定型</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>資産配分変更型</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（不動産投信）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。
なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。
《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 http://www.toushin.or.jp/
一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。 （2013年2月21日現在）

＜商品分類表定義＞

【単位型投信・追加型投信の区分】
(1) 単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
(2) 追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

【投資対象地域による区分】
(1) 国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(2) 海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3) 内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

【投資対象資産による区分】
(1) 株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(2) 債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(3) 不動産投信（リート）…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(4) その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記（1）から（3）に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
(5) 資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記（1）から（4）に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

【独立した区分】
(1) MMF（マネー・マネージメント・ファンド）…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
(2) MRF（マネー・リザーブ・ファンド）…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
(3) ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令第480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

【補足分類】
(1) インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
(2) 特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記することを、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

【属性分類表定義】

【投資対象資産による属性区分】
株式
(1) 一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
(2) 大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
(3) 中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。
債券
(1) 一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
(2) 公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいう。
(3) 社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
(4) その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
(5) 格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記（1）から（4）の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載がある場合には、上記（1）から（4）に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。
その他資産…組入れている資産を記載するものとする。
資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。
(1) 資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものという。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
(2) 資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものという。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]
(1) 年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものという。なお、「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
(2) 年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものという。
(3) 年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものという。
(4) 月6回...目論見書又は投資信託約款において、月6回決算する旨の記載があるものという。
(5) 日12回...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものという。
(6) 日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものという。

[投資対象地域による属性区分（重複使用可能）]
(1) グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものという。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
(2) 日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものという。
(3) 北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものという。
(4) 欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものという。
(5) アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものという。
(6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものという。
(7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものという。
(8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものという。
(9) 中近東...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものという。
(10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものという。

[投資形態による属性区分]
(1) ファミリー・ファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものという。
(2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]
(1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものという。
(2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものという。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]
(1) 日経225
(2) TOPIX
(3) その他の指数...上記指数に当てはまらないすべてのものをいう。

[特殊型]
(1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものという。
(2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他の特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指示等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものという。
(3) ロング・ショート型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものという。
(4) その他...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは
は運用手法の記載があるものをいう。

（2）【ファンドの沿革】
2005年4月11日　信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

（3）【ファンドの仕組み】

《ファミリーファンド方式について》
ファンドは「J-REIT マザーファンド」を親投資信託(マザーファンド)とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。

※マザーファンドの運用の方針等については、「第1ファンドの状況 2投資方針(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。
※分配金は無手数料で再投資されます。
委託会社の概況（2019年8月末現在）

・名称
野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所
東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額
17,180百万円

・会社の沿革
1959年12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

<table>
<thead>
<tr>
<th>名称</th>
<th>住所</th>
<th>所有株式数</th>
<th>比率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>野村ホールディングス株式会社</td>
<td>東京都中央区日本橋一丁目9番1号</td>
<td>5,150,693株</td>
<td>100%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2. 【投資方針】

（1）【投資方針】

J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の流動性、収益性・成長性等を勘案して選定したJ-REITに分散投資を行わない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。

◆個別銘柄の流動性・収益性等の判断に基づき、市場ウェイトに対してオーバー・ウェイト／アンダー・ウェイト等を決定し、ポートフォリオを構築します。

◆J-REITの実質組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。
■運用プロセス■

＜投資環境分析＞
- 金利動向
- 株式動向
- 不動産市場動向等

＜個別銘柄分析＞
- 経営状況
- 個別物件分析
- 将来のキャッシュフロー
- 増資動向・新規上場予定等

運用戦略の決定

＜J-REIT市場分析＞
- 流動性
- 投資家動向
- 価格変動等

ポートフォリオ構築

*上記運用プロセス図は、今後変更となる場合があります。

■REITについて■

◆REIT(Real Estate Investment Trust)とは、「不動産(Real Estate)」に投資する「投資信託(Investment Trust)」のことです。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

J-REITを実質的な主要投資対象とします。

ファンドは「J-REITマザーファンド」への投資を通じて、実質的にJ-REITに投資を行ないます。
※一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。
なお、デリバティブの直接利用は行ないません。

①投資の対象とする資産の種類（約款第17条）

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
   イ. 有価証券
ロ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
ハ. 金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

②有価証券の指図範囲（約款第18条第1項）
委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるJ-REITマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第1項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

③金融商品の指図範囲（約款第18条第2項）
委託者は、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 ②有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

2019年9月24日現在、ファンドが純資産総額の10％を超えて実質的に投資する可能性があると判断している不動産投資信託証券（REIT）の銘柄の内容は、次の通りです。
なお、投資対象銘柄の合併等の異動、時価総額の変動、または今後のファンドにおける投資判断等によっては、次に掲げる銘柄が変更となる場合があります。

ファンドが実質的に投資するREITの銘柄は、金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場しているものとしています。詳しい内容は、当該上場REITの開示資料等をご参照ください。

<table>
<thead>
<tr>
<th>投資対象ファンドの名称</th>
<th>日本ビルファンド投資法人</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>運用の基本方針・主要な投資対象</td>
<td>本投資法人は、資産を主として不動産等資産に対する投資として運用することを目的とし、中長期的な観点から、運用資産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。主として東京都心部、東京周辺都市部及び地方都市部に立地する主たる用途がオフィスである建物及びその敷地から構成される不動産並びにかかる不動産を裏付けとする有価証券及び信託の受益権その他の資産に投資します。</td>
</tr>
<tr>
<td>委託会社（資産運用会社）の名称</td>
<td>日本ビルファンドマネジメント株式会社</td>
</tr>
</tbody>
</table>

13 / 117
<table>
<thead>
<tr>
<th>投資対象ファンドの名称</th>
<th>グローバル・ワン不動産投資法人</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>運用の基本方針・主要な投資対象</td>
<td>本投資法人は、中長期的な観点から、運用資産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。3大都市圏（首都圏、中部圏及び近畿圏）の主要都市及び3大都市圏以外の政令指定都市に立地する主たる用途がオフィスである建物及びその敷地から構成される不動産並びにかかる不動産を裏付けとする有価証券及び信託受益権その他の資産に対して主として投資を行います。</td>
</tr>
<tr>
<td>委託会社（資産運用会社）の名称</td>
<td>グローバル・アライアンス・リアルティ株式会社</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>投資対象ファンドの名称</th>
<th>Oneリート投資法人</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>運用の基本方針・主要な投資対象</td>
<td>本投資法人は、資産を、主として不動産等資産に対する投資として運用することを目的として、継続的な投資を通じて、中長期にわたる安定した収益の確保と運用資産の着実な成長を目指して運用を行います。具体的には、以下の戦略による安定性及び成長性の追求を通じ、投資主利益の最大化を目指します。 ◆ミドルサイズのオフィスビル（Middle-sized Office）を重点投資対象とし、分散投資の観点から、それ以外のオフィスビル及び都市型商業施設も組入れたポートフォリオの構築 ◆マーケット規模が相対的に大きく中長期的に安定した賃貸需要を見込め東京経済圏への投資を中心とし、一定の賃貸需要を見込める地方政令指定都市等も投資対象に含めるとともに、投資対象地域内における重点投資対象エリアを策定し厳選した投資を目指す ◆みずほフィナンシャルグループに属するみずほ信託銀行株式会社の情報、運用ノウハウ、経営資源等を最大限活用する</td>
</tr>
<tr>
<td>委託会社（資産運用会社）の名称</td>
<td>みずほリートマネジメント株式会社</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>投資対象ファンドの名称</th>
<th>オリックス不動産投資法人</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>運用の基本方針・主要な投資対象</td>
<td>本投資法人は、投信法に基づき、その資産を主として特定資産のうち不動産等資産に対する投資として運用することを目的として設立された法人です。 本投資法人は、中長期的な観点から、運用資産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。首都圏のほか、主として全国の主要都市部に所在するオフィスを用途とする不動産関連資産に投資します。それとともに、物流施設、商業施設、住宅、ホテル等を含むその他の用途の不動産関連資産にも、収益性安定の観点から投資を行うことがあります。</td>
</tr>
<tr>
<td>委託会社（資産運用会社）の名称</td>
<td>オリックス・アセットマネジメント株式会社</td>
</tr>
<tr>
<td>投資対象ファンドの名称</td>
<td>ジャパンリアルエステイト投資法人</td>
</tr>
<tr>
<td>---------------------</td>
<td>---------------------------------</td>
</tr>
<tr>
<td>運用の基本方針・主要な投資対象</td>
<td>当投資法人は、投信法に基づき、当投資法人の資産を主として不動産等資産のうち不動産、不動産の賃借権、地上権及びこれらの資産のみを信託する信託の受益権に対する投資として運用することを目的とし、特に、「不動産等」及び「不動産対応証券」の特定資産に投資し、中長期の安定運用を目標とします。当投資法人は、投資する不動産及び信託財産である不動産の用途は、住宅用としての投資を行うとともに、オフィスビルとし、投資対象地域は、我が国の政令指定都市をはじめとする全国の主要都市とします。また、運用に当たっては、不動産及び不動産を信託する信託の受益権への投資を基本としますが、投資環境、資産規模等によっては、その他の不動産等及び不動産対応証券への投資を行います。</td>
</tr>
<tr>
<td>委託会社（資産運用会社）の名称</td>
<td>ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>投資対象ファンドの名称</th>
<th>野村不動産マスターファンド投資法人</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>運用の基本方針・主要な投資対象</td>
<td>本投資法人は、資産を主として不動産等資産のうち不動産、不動産の賃借権、地上権及びこれらの資産のみを信託する信託の受益権に対する投資として運用することを目的として、「中長期の安定した収益の確保」と「運用資産の着実な成長」を目指した運用を行うことを基本方針としています。かかる基本方針のもと、物流施設、商業施設、オフィス、居住用施設その他様々な用途の施設への投資により、多様な投資機会を通じた着実な外部成長と、用途毎の収益特性等の違いを背景とした収益の安定化の両面を追求する「総合戦略」、物件やテナントの分散効果を強化し、収益性と資産価値のポーラティリティを抑制した安定的なポートフォリオ構築を目指す「大型化戦略」、更にスポンサーである野村不動産グループとともに、同グループの開発する賃貸収益不動産の取得を通じた外部成長と各用途の不動産の特徴を活かしたマネジメントによる内部成長を図るための枠組みである「賃貸バリューチェーンの活用」を組み合わせることで、「中長期の安定した収益の確保」と「運用資産の着実な成長」を実現し、投資主価値の向上を目指していきます。また、本投資法人は、テナント需要に厚みのある東京圏（東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県）を中心に、三大都市圏及び政令指定都市等への地域分散にも留意した投資戦略を採用します。</td>
</tr>
<tr>
<td>委託会社（資産運用会社）の名称</td>
<td>野村不動産投資顧問株式会社</td>
</tr>
</tbody>
</table>

15 / 117
（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入れ、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

※運用体制はマザーファンドを含め記載されております。
ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。

≪委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等≫
当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。
運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けけています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

(4)【分配方針】
年1回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。
①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定するものとします。
③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。
※配当等収益とは、配当金、利子およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、
当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額
を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一
部を分配準備積立金として積み立てることができます。
※売買損益は、売買損益に評価損益を加減した利益金額は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等
に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のある
ときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分
配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
※毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。
※委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額につい
て示唆、保証するものではありません。

◆ファンドの決算日
原則として毎年1月6日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

◆分配金のお支払い
分配金は無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録され
ます。

(5)【投資制限】
①株式への投資割合（運用の基本方針 2. 運用方法 （3）投資制限）
株式への直接投資は行ないません。
②外貨建資産への投資割合（運用の基本方針 2. 運用方法 （3）投資制限）
外貨建資産への直接投資は行ないません。
③デリバティブの使用（運用の基本方針 2. 運用方法 （3）投資制限）
デリバティブの直接利用は行ないません。
④投資信託証券への投資割合（運用の基本方針 2. 運用方法 （3）投資制限）
マザーファンドを通じて実質的に投資を行なう投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
⑤同一銘柄の投資信託証券への投資割合（運用の基本方針 2. 運用方法 （3）投資制限）
マザーファンドを通じて実質的に投資を行なう同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純
資産総額の30％以内とします。
⑥公社債の借入れ（約款第21条）
(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、
当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうもの
とします。
(ii) 上記(i)の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
(iii) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(ii)の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総
額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を
返還するための指図をするものとします。
(iv) 上記(i)の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。
⑦資金の借入れ（約款第28条）

(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ii) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10％を超えないこととします。

(iii) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日から翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(iv) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑧一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35％以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。（運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限）
マザーファンドの概要

「J-REIT マザーファンド」

運用の基本方針
約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針
この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法
(1) 投資対象
わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものも含みます。）されているREIT（不動産投資信託、以下「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とします。
(2) 投資態度
①J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の流動性、収益性・成長性等を勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。
②J-REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。
③資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

3. 運用制限
①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
②外貨建資産への投資は行ないません。
③株式への直接投資は行ないません。
④不動産投資信託先物取引は約款第14条の2の範囲で行ないます。
⑤同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産額の30％以内とします。
⑥一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
⑦一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35％以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

【投資リスク】

≪基準価額の変動要因≫
ファンドの基準価額は、投資を行なっている投資信託証券等の価値変動による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。
なお、投資信託は預貯金と異なります。

[REITの価格変動リスク]
REIT は、保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドは実質的にREITに投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。
≪その他の留意点≫

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

◆資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

◆ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

◆有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

◆投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

◆ファンドが実質的な投資対象とするREITの中には、流動性の低いものもあり、こうしたREITへの投資は、流動性の高い株式等に比べて制約を受けることが想定されます。

◆REITに関する法律（税制度、会計制度等）、不動産を取り巻く規制が変更となった場合、REITの価格や配当に影響が及ぶことが想定されます。

◆ファンドの実質的な投資対象候補銘柄には、寄与度が高い銘柄、または寄与度が高くなる可能性のある銘柄が存在すると考えられます。そのため、当ファンドは信用リスクを適正に管理する目的で一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」における「特化型運用」を行なうファンドに該当します。当該制限に従って「特化型運用」を行うにあたり、特定の発行体が発行する銘柄に集中して実質的に投資することがありますので、個別の投資対象銘柄の発行体の経営破綻や経営・財務状況の悪化等による影響を大きく受ける可能性があります。

◆ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
リスク管理関連の委員会

◆パフォーマンスの考査
投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行います。

◆運用リスクの管理
投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への修正勧告を行うことにより、適切な管理を行います。

リスク管理体制図

※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。
リスクの定量化比較
（2014年8月実～2019年7月末：月次）

（ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移）

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>当初（0.1%）</th>
<th>分配金再投資基準価額（玉簿）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>2014年9月</td>
<td>30.3</td>
<td>31.2</td>
</tr>
<tr>
<td>2015年9月</td>
<td>33.4</td>
<td>33.8</td>
</tr>
<tr>
<td>2016年9月</td>
<td>36.5</td>
<td>36.9</td>
</tr>
<tr>
<td>2017年9月</td>
<td>39.6</td>
<td>39.9</td>
</tr>
<tr>
<td>2018年9月</td>
<td>42.7</td>
<td>42.9</td>
</tr>
<tr>
<td>2019年9月</td>
<td>45.8</td>
<td>45.9</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（送料と代表的な資産クラスとの騰落率の比較）

<table>
<thead>
<tr>
<th>資産クラス</th>
<th>年間騰落率（％）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>日本株</td>
<td>25.1</td>
</tr>
<tr>
<td>新興国株</td>
<td>30.4</td>
</tr>
<tr>
<td>純利益</td>
<td>15.2</td>
</tr>
<tr>
<td>日本株受益</td>
<td>20.4</td>
</tr>
<tr>
<td>新興国株受益</td>
<td>25.4</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※分配金再投資基準価額は、投資前の分配金を再投資したもののみとして計算しております。2014年8月から10,000とし
て指数化しております。

*年間騰落率は、2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

*全ての資産クラスが出資金の投資対象としています。

*2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

＜代表的な資産クラスの指数の値の推移について＞

- 日本株：東証株指数（TOPX）（配当込み）
- 新興国株：MSCI新興国株指（配当込み・日ベース）
- 純利益：日本株・新興国株の総合平均指数を基にした騰落率

*分配金再投資基準価額は、投資前の分配金を再投資したもののみとして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
4 【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

申込手数料はありません。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（3）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年10,000分の102.6%（税抜年10,000分の95）の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り（税抜）とします。

<table>
<thead>
<tr>
<th>&lt;委託会社&gt;</th>
<th>&lt;販売会社&gt;</th>
<th>&lt;受託会社&gt;</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>年10,000分の48</td>
<td>年10,000分の43</td>
<td>年10,000分の4</td>
</tr>
</tbody>
</table>

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、年10,000分の104.5となります。

*ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。

≪支払先の役務の内容≫

<table>
<thead>
<tr>
<th>&lt;委託会社&gt;</th>
<th>&lt;販売会社&gt;</th>
<th>&lt;受託会社&gt;</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>ファンドの運用とそれに伴う調査、委託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等</td>
<td>口座内でのファンドの管理および事務手続き、購入後の情報提供、各種書類の送付等</td>
<td>ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（4）【その他の手数料等】

①ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

②ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

③ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引に要する費用はファンドから支払われます。

④監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

*これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。
（5）【課税上の取扱い】
課税上は、株式投資信託として取扱われます。
◆受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税及び地方税がかかりません。
なお、それ以外の受益者（法人）の場合は課税の取扱いは以下通りです。
分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315％（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315％）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。
※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■個別元本について
◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。
◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■換金（解約）時および償還時の課税について
◆換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。
なお、買取りによるご換金については、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■分配金の課税について
◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。

※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。
※税法が改正された場合などには、上記「（5）課税上の取扱い」の内容（2019 年 7 月末現在）が変更になる場合があります。

25 / 117
5【運用状況】
以下は2019年7月31日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】
野村J－REITファンド（確定拠出年金向け）

<table>
<thead>
<tr>
<th>資産の種類</th>
<th>国／地域</th>
<th>時価合計(円)</th>
<th>投資比率(%)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>親投資信託受益証券</td>
<td>日本</td>
<td>48,526,599,396</td>
<td>100.05</td>
</tr>
<tr>
<td>現金・預金・その他資産（負債控除後）</td>
<td>—</td>
<td>△29,090,199</td>
<td>△0.05</td>
</tr>
<tr>
<td>合計（純資産総額）</td>
<td></td>
<td>48,497,509,197</td>
<td>100.00</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（参考）J－REITマザーファンド

<table>
<thead>
<tr>
<th>資産の種類</th>
<th>国／地域</th>
<th>時価合計(円)</th>
<th>投資比率(%)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>投資証券</td>
<td>日本</td>
<td>69,265,005,140</td>
<td>98.88</td>
</tr>
<tr>
<td>現金・預金・その他資産（負債控除後）</td>
<td>—</td>
<td>779,079,867</td>
<td>1.11</td>
</tr>
<tr>
<td>合計（純資産総額）</td>
<td></td>
<td>70,044,085,007</td>
<td>100.00</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（2）【投資資産】
①【投資有価証券の主要銘柄】
野村J－REITファンド（確定拠出年金向け）

<table>
<thead>
<tr>
<th>順位</th>
<th>国／地域</th>
<th>種類</th>
<th>銘柄名</th>
<th>数量</th>
<th>種類</th>
<th>銘柄名</th>
<th>数量</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1</td>
<td>日本</td>
<td>親投資信託受益証券</td>
<td>J－REITマザーファンド</td>
<td>9,452,558,466</td>
<td>1</td>
<td>日本</td>
<td>投資証券</td>
</tr>
<tr>
<td>2</td>
<td>日本</td>
<td>親投資信託受益証券</td>
<td>J－REITマザーファンド</td>
<td>42,215,030,087</td>
<td>1</td>
<td>日本</td>
<td>投資証券</td>
</tr>
<tr>
<td>3</td>
<td>日本</td>
<td>親投資信託受益証券</td>
<td>J－REITマザーファンド</td>
<td>48,526,599,396</td>
<td>1</td>
<td>日本</td>
<td>親投資信託受益証券</td>
</tr>
<tr>
<td>4</td>
<td>日本</td>
<td>親投資信託受益証券</td>
<td>J－REITマザーファンド</td>
<td>4,566,154,262</td>
<td>1</td>
<td>日本</td>
<td>親投資信託受益証券</td>
</tr>
<tr>
<td>5</td>
<td>日本</td>
<td>親投資信託受益証券</td>
<td>J－REITマザーファンド</td>
<td>5,458,616,000</td>
<td>1</td>
<td>日本</td>
<td>親投資信託受益証券</td>
</tr>
</tbody>
</table>

種類別及び業種別投資比率

<table>
<thead>
<tr>
<th>種類</th>
<th>投資比率(%)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>親投資信託受益証券</td>
<td>100.05</td>
</tr>
<tr>
<td>合 計</td>
<td>100.05</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（参考）J－REITマザーファンド
<table>
<thead>
<tr>
<th>日本</th>
<th>投資証券</th>
<th>野村不動産マスターファンド投資法人</th>
<th>投資証券</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>6</td>
<td>147,619</td>
<td>2,991,502,828</td>
<td>172,900</td>
</tr>
<tr>
<td>日本</td>
<td>投資証券</td>
<td>ケネディクス・オフィス投資法人</td>
<td>投資証券</td>
</tr>
<tr>
<td>7</td>
<td>728,494</td>
<td>2,999,197,653</td>
<td>782,800</td>
</tr>
<tr>
<td>日本</td>
<td>投資証券</td>
<td>アドバンス・レジデンス投資法人</td>
<td>投資証券</td>
</tr>
<tr>
<td>8</td>
<td>301,953</td>
<td>2,226,608,722</td>
<td>337,500</td>
</tr>
<tr>
<td>日本</td>
<td>投資証券</td>
<td>星野リゾート・リート投資法人</td>
<td>投資証券</td>
</tr>
<tr>
<td>9</td>
<td>521,287</td>
<td>2,178,980,889</td>
<td>563,000</td>
</tr>
<tr>
<td>日本</td>
<td>投資証券</td>
<td>コンフォリア・レジデンシャル投資法人</td>
<td>投資証券</td>
</tr>
<tr>
<td>10</td>
<td>282,468</td>
<td>1,703,852,103</td>
<td>325,500</td>
</tr>
<tr>
<td>日本</td>
<td>投資証券</td>
<td>日本リテールファンド投資法人</td>
<td>投資証券</td>
</tr>
<tr>
<td>11</td>
<td>215,111</td>
<td>1,793,171,460</td>
<td>218,800</td>
</tr>
<tr>
<td>日本</td>
<td>投資証券</td>
<td>プレミア投資法人</td>
<td>投資証券</td>
</tr>
<tr>
<td>12</td>
<td>695,780</td>
<td>1,273,974,578</td>
<td>805,000</td>
</tr>
<tr>
<td>日本</td>
<td>投資証券</td>
<td>日本リート投資法人</td>
<td>投資証券</td>
</tr>
<tr>
<td>13</td>
<td>695,780</td>
<td>1,273,974,578</td>
<td>805,000</td>
</tr>
<tr>
<td>日本</td>
<td>投資証券</td>
<td>プレミア投資法人</td>
<td>投資証券</td>
</tr>
<tr>
<td>17</td>
<td>695,780</td>
<td>1,273,974,578</td>
<td>805,000</td>
</tr>
<tr>
<td>日本</td>
<td>投資証券</td>
<td>日本リート投資法人</td>
<td>投資証券</td>
</tr>
<tr>
<td>18</td>
<td>695,780</td>
<td>1,273,974,578</td>
<td>805,000</td>
</tr>
<tr>
<td>日本</td>
<td>投資証券</td>
<td>日本リート投資法人</td>
<td>投資証券</td>
</tr>
<tr>
<td>19</td>
<td>695,780</td>
<td>1,273,974,578</td>
<td>805,000</td>
</tr>
<tr>
<td>日本</td>
<td>投資証券</td>
<td>日本リート投資法人</td>
<td>投資証券</td>
</tr>
<tr>
<td>20</td>
<td>695,780</td>
<td>1,273,974,578</td>
<td>805,000</td>
</tr>
<tr>
<td>日本</td>
<td>投資証券</td>
<td>日本リート投資法人</td>
<td>投資証券</td>
</tr>
<tr>
<td>21</td>
<td>695,780</td>
<td>1,273,974,578</td>
<td>805,000</td>
</tr>
<tr>
<td>日本</td>
<td>投資証券</td>
<td>日本リート投資法人</td>
<td>投資証券</td>
</tr>
<tr>
<td>22</td>
<td>695,780</td>
<td>1,273,974,578</td>
<td>805,000</td>
</tr>
</tbody>
</table>

種類別及び業種別投資比率

<table>
<thead>
<tr>
<th>種類</th>
<th>投資比率(%)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>投資証券</td>
<td>98.88</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>98.88</td>
</tr>
</tbody>
</table>
②【投資不動産物件】

野村J-REITファンド（確定拠出年金向け）
該当事項はありません。

（参考）J-REITマザーファンド
該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

野村J-REITファンド（確定拠出年金向け）
該当事項はありません。

（参考）J-REITマザーファンド
該当事項はありません。

（3）【運用実績】

①【純資産の推移】

野村J-REITファンド（確定拠出年金向け）

2019年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

<table>
<thead>
<tr>
<th>計算期間</th>
<th>純資産総額（百万円）</th>
<th>1口当たり純資産額（円）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>(分配落)</td>
<td>(分配付)</td>
</tr>
<tr>
<td>第5計算期間</td>
<td>2010年1月6日</td>
<td>1,111</td>
</tr>
<tr>
<td>第6計算期間</td>
<td>2011年1月6日</td>
<td>2,123</td>
</tr>
<tr>
<td>第7計算期間</td>
<td>2012年1月6日</td>
<td>1,892</td>
</tr>
<tr>
<td>第8計算期間</td>
<td>2013年1月7日</td>
<td>3,212</td>
</tr>
<tr>
<td>第9計算期間</td>
<td>2014年1月6日</td>
<td>6,137</td>
</tr>
<tr>
<td>第10計算期間</td>
<td>2015年1月6日</td>
<td>12,819</td>
</tr>
<tr>
<td>第11計算期間</td>
<td>2016年1月6日</td>
<td>14,742</td>
</tr>
<tr>
<td>第12計算期間</td>
<td>2017年1月6日</td>
<td>21,599</td>
</tr>
<tr>
<td>第13計算期間</td>
<td>2018年1月9日</td>
<td>22,150</td>
</tr>
<tr>
<td>第14計算期間</td>
<td>2019年1月7日</td>
<td>30,740</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>2018年7月末日</td>
<td>26,708</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>8月末日</td>
<td>27,159</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>9月末日</td>
<td>27,743</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>10月末日</td>
<td>27,930</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>11月末日</td>
<td>29,991</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>12月末日</td>
<td>30,529</td>
</tr>
</tbody>
</table>
### 2【分配の推移】

野村J−REITファンド（確定拠出年金向け）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>計算期間</th>
<th>1口当たりの分配金</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>第5計算期間</td>
<td>2009年1月7日～2010年1月6日</td>
<td>0.0000円</td>
</tr>
<tr>
<td>第6計算期間</td>
<td>2010年1月7日～2011年1月6日</td>
<td>0.0005円</td>
</tr>
<tr>
<td>第7計算期間</td>
<td>2011年1月7日～2012年1月6日</td>
<td>0.0000円</td>
</tr>
<tr>
<td>第8計算期間</td>
<td>2012年1月7日～2013年1月7日</td>
<td>0.0005円</td>
</tr>
<tr>
<td>第9計算期間</td>
<td>2013年1月8日～2014年1月6日</td>
<td>0.0005円</td>
</tr>
<tr>
<td>第10計算期間</td>
<td>2014年1月7日～2015年1月6日</td>
<td>0.0005円</td>
</tr>
<tr>
<td>第11計算期間</td>
<td>2015年1月7日～2016年1月6日</td>
<td>0.0005円</td>
</tr>
<tr>
<td>第12計算期間</td>
<td>2016年1月7日～2017年1月6日</td>
<td>0.0005円</td>
</tr>
<tr>
<td>第13計算期間</td>
<td>2017年1月7日～2018年1月9日</td>
<td>0.0005円</td>
</tr>
<tr>
<td>第14計算期間</td>
<td>2018年1月10日～2019年1月7日</td>
<td>0.0005円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 3【収益率の推移】

野村J−REITファンド（確定拠出年金向け）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>計算期間</th>
<th>収益率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>第5計算期間</td>
<td>2009年1月7日～2010年1月6日</td>
<td>7.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>第6計算期間</td>
<td>2010年1月7日～2011年1月6日</td>
<td>34.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>第7計算期間</td>
<td>2011年1月7日～2012年1月6日</td>
<td>△20.5%</td>
</tr>
<tr>
<td>第8計算期間</td>
<td>2012年1月7日～2013年1月7日</td>
<td>42.4%</td>
</tr>
<tr>
<td>第9計算期間</td>
<td>2013年1月8日～2014年1月6日</td>
<td>42.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>第10計算期間</td>
<td>2014年1月7日～2015年1月6日</td>
<td>32.2%</td>
</tr>
<tr>
<td>第11計算期間</td>
<td>2015年1月7日～2016年1月6日</td>
<td>△3.4%</td>
</tr>
<tr>
<td>第12計算期間</td>
<td>2016年1月7日～2017年1月6日</td>
<td>12.4%</td>
</tr>
<tr>
<td>第13計算期間</td>
<td>2017年1月7日～2018年1月9日</td>
<td>△4.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>第14計算期間</td>
<td>2018年1月10日～2019年1月7日</td>
<td>9.8%</td>
</tr>
<tr>
<td>第15期（中間期）</td>
<td>2019年1月8日～2019年7月7日</td>
<td>14.7%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落
の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（4）【設定及び解約の実績】

野村Ｊ－ＲＥＩＴファンド（確定拠出年金向け）

<table>
<thead>
<tr>
<th>計算期間</th>
<th>設定口数</th>
<th>解約口数</th>
<th>発行済み口数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>第5計算期間</td>
<td>512,565,646</td>
<td>182,612,449</td>
<td>1,204,706,800</td>
</tr>
<tr>
<td>第6計算期間</td>
<td>732,460,090</td>
<td>221,245,390</td>
<td>1,715,921,500</td>
</tr>
<tr>
<td>第7計算期間</td>
<td>821,568,861</td>
<td>613,141,055</td>
<td>1,434,709,916</td>
</tr>
<tr>
<td>第8計算期間</td>
<td>858,207,675</td>
<td>487,709,289</td>
<td>2,275,916,964</td>
</tr>
<tr>
<td>第9計算期間</td>
<td>3,217,000,349</td>
<td>2,426,463,211</td>
<td>5,643,463,560</td>
</tr>
<tr>
<td>第10計算期間</td>
<td>3,949,893,902</td>
<td>2,159,591,770</td>
<td>6,109,485,672</td>
</tr>
<tr>
<td>第11計算期間</td>
<td>4,392,885,906</td>
<td>3,465,401,152</td>
<td>7,858,287,058</td>
</tr>
<tr>
<td>第12計算期間</td>
<td>4,839,103,165</td>
<td>3,078,968,265</td>
<td>7,918,071,430</td>
</tr>
<tr>
<td>第13計算期間</td>
<td>3,886,059,723</td>
<td>3,297,801,722</td>
<td>7,183,861,445</td>
</tr>
<tr>
<td>第14計算期間</td>
<td>4,624,436,195</td>
<td>2,470,590,269</td>
<td>7,105,026,464</td>
</tr>
<tr>
<td>第15期（中間期）</td>
<td>4,561,686,717</td>
<td>1,568,713,109</td>
<td>6,130,400,826</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。
運用実績  (2019年7月31日現在)

基準価額・純資産の推移  (日次)

分配の推移  (1万円あたり、課税前)

主要な資産の状況

実質的な銘柄別の投資比率(上位)

<table>
<thead>
<tr>
<th>順位</th>
<th>銘柄</th>
<th>種類</th>
<th>投資比率（%）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1</td>
<td>日本ビルファンド投資法人 投資証券</td>
<td>投資証券</td>
<td>7.8</td>
</tr>
<tr>
<td>2</td>
<td>グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券</td>
<td>投資証券</td>
<td>7.2</td>
</tr>
<tr>
<td>3</td>
<td>Oneマート投資法人 投資証券</td>
<td>投資証券</td>
<td>6.6</td>
</tr>
<tr>
<td>4</td>
<td>オリックス不動産投資法人 投資証券</td>
<td>投資証券</td>
<td>6.0</td>
</tr>
<tr>
<td>5</td>
<td>ジャパンリアルエステート投資法人 投資証券</td>
<td>投資証券</td>
<td>5.7</td>
</tr>
<tr>
<td>6</td>
<td>野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券</td>
<td>投資証券</td>
<td>5.0</td>
</tr>
<tr>
<td>7</td>
<td>ケンディクス・オフィス投資法人 投資証券</td>
<td>投資証券</td>
<td>4.6</td>
</tr>
<tr>
<td>8</td>
<td>アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券</td>
<td>投資証券</td>
<td>3.6</td>
</tr>
<tr>
<td>9</td>
<td>星野リソート・リート投資法人 投資証券</td>
<td>投資証券</td>
<td>3.4</td>
</tr>
<tr>
<td>10</td>
<td>コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券</td>
<td>投資証券</td>
<td>2.8</td>
</tr>
</tbody>
</table>

年間収益率の推移  (翌年ベース)

- ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ファンドにベンチマークはありません。
- 2019年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。
第2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。取得申込みの受付けについては、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。ファンドの申込（販売）手続についてご不明な点がある場合には下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）
インターネットホームページ http://www.nomura-am.co.jp/

販売の単位は、1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。
購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託契約の規定に基づき、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

2 【換金（解約）手続等】

受益者は、委託者に1口単位で一部解約の実行を請求することができます。受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。
一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解約請求のお申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。換金価額は、解約申込みの受付日の基準価額となります。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）
インターネットホームページ http://www.nomura-am.co.jp/

受付時間 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ http://www.nomura-am.co.jp/

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託契約の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けを中止した場合には、受益者は当該受け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

※換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者から行なうものとし、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

３【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

＜基準価額の計算方法＞

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法®により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては１万口当りの価額で表示されます。

※一部償却原価法とは、残存期間１年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

<table>
<thead>
<tr>
<th>対象</th>
<th>評価方法</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>J-REIT</td>
<td>原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。</td>
</tr>
<tr>
<td>（不動産投資信託）</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞ 営業日の午前９時～午後５時
インターネットホームページ http://www.nomura-am.co.jp/

33 / 117
（2）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限とします（2005年4月11日設定）。

（4）【計算期間】

原則として、毎年1月7日から翌年1月6日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その後より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（5）【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

(i) 委託者は、上記「(a) ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(ii) 上記(i)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(iii) 上記(ii)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。

(iv) 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これからの事項を記載した書面をこの信託契約に係る受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(v) 上記(ii)から(iv)までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(ii)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(vi) 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(vii) 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d) 信託契約の変更(iv)」に該当する場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。
(viii) 受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書
委託者は、ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更
(i) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
(ii) 委託者は、上記(i)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
(iii) 上記(ii)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
(iv) 上記(iii)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(i)の信託約款の変更をしません。
(v) 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
(vi) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記(i)から(v)までの規定にしたがいます。

(e) 公告
委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
http://www.nomura-am.co.jp/
なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 反対者の買取請求権
ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続に関する事項は、前述の「(b) 信託期間の終了」(i) または「(d) 信託約款の変更」(ii) に規定する公告または書面に付記します。

(g) 関係法人との契約の更新に関する手続
委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の 3 ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則 1 年毎に自動的に更新されるものとします。
4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

①収益分配金に対する請求権
■ 収益分配金の支払い開始日■

収益分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日（決算日）の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

②償還金に対する請求権
■ 償還金の支払い開始日■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者となります。）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■ 償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

③換金（解約）請求権
■ 換金（解約）の単位■

受益者は、受益権を1口単位で換金できます。

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 換金（解約）支払い開始日■

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。
第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間（2018年1月10日から2019年1月7日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。
独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村 J-REIT ファンド（確定拠出年金向け）の2018年1月10日から2019年1月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表につき監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し、適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村 J-REIT ファンド（確定拠出年金向け）の2019年1月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。
1 【財務諸表】
【野村J－REITファンド（確定拠出年金向け）】

（1）【貸借対照表】

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>第13期</th>
<th>第14期</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>(2018年1月9日現在)</td>
<td>(2019年1月7日現在)</td>
</tr>
<tr>
<td>資産の部</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>流動資産</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>コール・ローン</td>
<td>63,123,261</td>
<td>165,823,049</td>
</tr>
<tr>
<td>親投資信託受益証券</td>
<td>22,167,320,031</td>
<td>30,727,741,862</td>
</tr>
<tr>
<td>未収入金</td>
<td>212,700,000</td>
<td>114,000,000</td>
</tr>
<tr>
<td>流動資産合計</td>
<td>22,443,143,292</td>
<td>31,007,564,911</td>
</tr>
<tr>
<td>資産合計</td>
<td>22,443,143,292</td>
<td>31,007,564,911</td>
</tr>
<tr>
<td>負債の部</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>流動負債</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>未払収益分配金</td>
<td>4,075,782</td>
<td>5,152,705</td>
</tr>
<tr>
<td>未払解約金</td>
<td>176,802,863</td>
<td>115,993,253</td>
</tr>
<tr>
<td>未払受託者報酬</td>
<td>4,699,998</td>
<td>6,116,955</td>
</tr>
<tr>
<td>未払委託者報酬</td>
<td>106,924,958</td>
<td>139,160,684</td>
</tr>
<tr>
<td>未払利息</td>
<td>70</td>
<td>268</td>
</tr>
<tr>
<td>その他未払費用</td>
<td>352,436</td>
<td>458,713</td>
</tr>
<tr>
<td>流動負債合計</td>
<td>292,856,107</td>
<td>266,882,578</td>
</tr>
<tr>
<td>負債合計</td>
<td>292,856,107</td>
<td>266,882,578</td>
</tr>
</tbody>
</table>

純資産の部

|                  |         |         |
| 元本等            |         |         |
| 元本              | 8,151,564,617 | 10,305,410,543 |
| 剰余金            |         |         |
| 期末剰余金又は期末欠損金（△） | 13,998,722,568 | 20,435,271,790 |
| （分配準備積立金） | 2,200,431,199 | 2,723,120,805 |
| 元本等合計        | 22,150,287,185 | 30,740,682,333 |
| 純資産合計        | 22,150,287,185 | 30,740,682,333 |
| 負債純資産合計    | 22,443,143,292 | 31,007,564,911 |

（2）【損益及び剰余金計算書】

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>第13期</th>
<th>第14期</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>(2017年1月7日 至 2018年1月9日)</td>
<td>(2018年1月10日 至 2019年1月7日)</td>
</tr>
<tr>
<td>営業収益</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>有価証券売買等損益</td>
<td>△832,433,104</td>
<td>2,551,006,831</td>
</tr>
<tr>
<td>営業収益合計</td>
<td>△832,433,104</td>
<td>2,551,006,831</td>
</tr>
<tr>
<td>営業費用</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>支払利息</td>
<td>35,358</td>
<td>48,027</td>
</tr>
<tr>
<td>受託者報酬</td>
<td>9,238,513</td>
<td>11,003,973</td>
</tr>
<tr>
<td>委託者報酬</td>
<td>210,176,104</td>
<td>250,340,224</td>
</tr>
</tbody>
</table>
その他費用

営業費用合計

営業利益又は営業損失（△）

経常利益又は経常損失（△）

当期純利益又は当期純損失（△）

一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）

期首剰余金又は期首欠損金（△）

剰余金増加額又は欠損金減少額

当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額

分配金

期末剰余金又は期末欠損金（△）

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券

基準価額で評価しております。

2. 費用・収益の計上基準

有価証券売買等損益

約定日基準で計上しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

4. その他

当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年1月10日から2019年1月7日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>第13期自2017年1月7日至2018年1月9日</th>
<th>第14期自2018年1月10日至2019年1月7日</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>費用控除後の配当等収益額</td>
<td>A</td>
<td>618,693,933円</td>
</tr>
<tr>
<td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td>
<td>B</td>
<td>0円</td>
</tr>
<tr>
<td>収益調整金額</td>
<td>C</td>
<td>12,855,567,543円</td>
</tr>
<tr>
<td>分配準備積立金額</td>
<td>D</td>
<td>1,585,813,048円</td>
</tr>
<tr>
<td>当ファンドの分配対象収益額</td>
<td>E=A+B+C+D</td>
<td>15,060,074,524円</td>
</tr>
<tr>
<td>当ファンドの期末残存口数</td>
<td>F</td>
<td>8,151,561,671口</td>
</tr>
<tr>
<td>10,000口当たり収益分配対象額</td>
<td>G=E/F×10,000</td>
<td>18,475円</td>
</tr>
<tr>
<td>10,000口当たり分配金額</td>
<td>H</td>
<td>5円</td>
</tr>
</tbody>
</table>
収益分配金額
I=F×H/10,000
4,075,782 円

収益分配金額
I=F×H/10,000
5,152,705 円

（金融商品に関する注記）

（1）金融商品の状況に関する事項

<table>
<thead>
<tr>
<th>金額</th>
<th>13期</th>
<th>14期</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>項目</td>
<td>2017年1月7日</td>
<td>2018年1月10日</td>
</tr>
<tr>
<td>収益分配金額</td>
<td>4,075,782 円</td>
<td>5,152,705 円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

1. 金融商品に対する取組方針
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託契約に基づき、有価証券等の金融商品に対して投資とし、運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

これらは、REITの価格変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関して、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

（2）金融商品の時価等に関する事項

<table>
<thead>
<tr>
<th>金額</th>
<th>13期</th>
<th>14期</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>項目</td>
<td>2018年1月9日現在</td>
<td>2019年1月7日現在</td>
</tr>
<tr>
<td>貸借対照表計上額、時価及び差額</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>有価証券関係</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2. 時価の算定方法</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>親投資信託受益証券</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

親投資信託受益証券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

<table>
<thead>
<tr>
<th>金額</th>
<th>13期</th>
<th>14期</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>項目</td>
<td>2017年1月7日</td>
<td>2018年1月10日</td>
</tr>
<tr>
<td>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

（その他の注記）

1. 元本の移動
第13期
自2017年1月7日
至2018年1月9日

第14期
自2018年1月10日
至2019年1月7日

期首元本額 7,563,306,616円
期首元本額 8,151,564,617円
期中追加設定元本額 3,886,059,723円
期中追加設定元本額 4,624,436,195円
期中一部解約元本額 3,297,801,722円
期中一部解約元本額 2,470,590,269円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

親投資信託受益証券 △652,428,578 2,507,605,327

合計 △652,428,578 2,507,605,327

3 デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

（4）【附属明細表】
第1 有価証券明細表
(1) 株式(2019年1月7日現在)
該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年1月7日現在)

<table>
<thead>
<tr>
<th>種類</th>
<th>通貨</th>
<th>銘柄</th>
<th>券面総額</th>
<th>評価額</th>
<th>備考</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>親投資信託受益証券</td>
<td>日本円</td>
<td>J－ＲＥＩＴマザーファンド</td>
<td>7,059,466,966</td>
<td>30,727,741,862</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>銘柄数：1</td>
<td>7,059,466,966</td>
<td>30,727,741,862</td>
<td>100.0%</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>組入時価比率：100.0%</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td></td>
<td></td>
<td>7,059,466,966</td>
<td>30,727,741,862</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>30,727,741,862</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

注1 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

注2 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

（参考）
当ファンドは「J－ＲＥＩＴマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

J－ＲＥＩＴマザーファンド

貸借対照表

(2019年1月7日現在)
### 資産の部

#### 流動資産

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>コール・ローン</td>
<td>522,612,713</td>
</tr>
<tr>
<td>投資証券</td>
<td>50,606,010,000</td>
</tr>
<tr>
<td>未収入金</td>
<td>395,272,666</td>
</tr>
<tr>
<td>未収配当金</td>
<td>474,811,943</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>流動資産合計</strong></td>
<td><strong>51,998,707,322</strong></td>
</tr>
</tbody>
</table>

#### 資産合計

<table>
<thead>
<tr>
<th>額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>51,998,707,322</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 負債の部

#### 流動負債

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>未払金</td>
<td>426,772,973</td>
</tr>
<tr>
<td>未払解約金</td>
<td>204,990,000</td>
</tr>
<tr>
<td>未払利息</td>
<td>845</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>流動負債合計</strong></td>
<td><strong>631,763,818</strong></td>
</tr>
</tbody>
</table>

#### 負債合計

<table>
<thead>
<tr>
<th>額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>631,763,818</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 純資産の部

#### 元本等

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>元本</td>
<td>11,801,227,446</td>
</tr>
</tbody>
</table>

#### 剰余金

<table>
<thead>
<tr>
<th>期末剰余金又は期末欠損金（△）</th>
<th>額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>39,565,716,058</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

#### 元本等合計

<table>
<thead>
<tr>
<th>額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>51,366,943,504</td>
</tr>
</tbody>
</table>

#### 純資産合計

<table>
<thead>
<tr>
<th>額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>51,366,943,504</td>
</tr>
</tbody>
</table>

#### 負債純資産合計

<table>
<thead>
<tr>
<th>額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>51,998,707,322</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 注記表

#### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法
   - 投資証券: 原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
   - 受取配当金: 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

2. 費用・収益の計上基準
   - 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
   - 有価証券売買等損益: 約定日基準で計上しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明
   - 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっても当該価額が異なることもあります。

### （貸借対照表に関する注記）

#### 2019年1月7日現在

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1口当たり純資産額</td>
<td>4,3527 円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>43,527 円</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

自 2018年1月10日
至 2019年1月7日
金融商品に対する取組方針
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、REITの価格変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

金融商品に係るリスク管理体制
委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。
○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。
○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。
○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

金融商品の時価等に関する事項
2019年1月7日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法
投資証券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

元本の移動及び期末元本額の内訳
2019年1月7日現在
<p>| | |</p>
<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>開首</td>
<td>2018年1月10日</td>
</tr>
<tr>
<td>本報告書における開示対象ファンドの開始における当ファンドの元本額</td>
<td>10,929,510,205円</td>
</tr>
<tr>
<td>同期中における追加設定元本額</td>
<td>2,630,538,669円</td>
</tr>
<tr>
<td>同期中における一部解約元本額</td>
<td>1,758,821,428円</td>
</tr>
<tr>
<td>期末元本額</td>
<td>11,801,227,446円</td>
</tr>
<tr>
<td>期末元本額の内訳※</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>ノムラ日米REITファンド</td>
<td>2,163,525,342円</td>
</tr>
<tr>
<td>野村アジアREITファンド（毎月分配型）</td>
<td>66,819,504円</td>
</tr>
<tr>
<td>野村Jリートファンド</td>
<td>1,622,084,152円</td>
</tr>
<tr>
<td>野村J＝REITファンド（野村SMA向け）</td>
<td>257,759,515円</td>
</tr>
<tr>
<td>野村J－REITファンド（非課税適格機関投資家専用）</td>
<td>631,573,967円</td>
</tr>
<tr>
<td>野村J－REITファンド（確定拠出年金向け）</td>
<td>7,059,466,966円</td>
</tr>
</tbody>
</table>
※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表
第1 有価証券明細表
(1) 株式(2019年1月7日現在)
該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年1月7日現在)

<table>
<thead>
<tr>
<th>種類</th>
<th>通貨</th>
<th>銘柄</th>
<th>券面総額</th>
<th>評価額</th>
<th>備考</th>
</tr>
</thead>
</table>

(単位:円)
<table>
<thead>
<tr>
<th>投資証券</th>
<th>日本円</th>
<th>日本アコモデーションファンド投資法人</th>
<th>投資証券</th>
<th>731</th>
<th>384,506,000</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>MCUBS MidCity投資法人</td>
<td>投資証券</td>
<td>3,113</td>
<td>271,764,900</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>森ビルズリート投資法人</td>
<td>投資証券</td>
<td>7,891</td>
<td>1,086,590,700</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>産業ファンド投資法人</td>
<td>投資証券</td>
<td>7,809</td>
<td>887,102,400</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>アドバンス・レジデンス投資法人</td>
<td>投資証券</td>
<td>7,862</td>
<td>2,366,462,000</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人</td>
<td>投資証券</td>
<td>3,009</td>
<td>495,582,300</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>アクティビア・プロパティーズ投資法人</td>
<td>投資証券</td>
<td>3,799</td>
<td>1,660,163,000</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>G L P投資法人</td>
<td>投資証券</td>
<td>14,376</td>
<td>1,601,486,400</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>コンフォリア・レジデンシャル投資法人</td>
<td>投資証券</td>
<td>2,628</td>
<td>721,386,000</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>日本プロロジスティック投資法人</td>
<td>投資証券</td>
<td>3,492</td>
<td>813,636,000</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>星野リゾート・リート投資法人</td>
<td>投資証券</td>
<td>4,419</td>
<td>2,297,880,000</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>Oneリート投資法人</td>
<td>投資証券</td>
<td>10,409</td>
<td>2,747,976,000</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>イオンリート投資法人</td>
<td>投資証券</td>
<td>7,629</td>
<td>961,254,000</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>ヒューリックリート投資法人</td>
<td>投資証券</td>
<td>1,302</td>
<td>219,517,200</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>日本リート投資法人</td>
<td>投資証券</td>
<td>2,819</td>
<td>1,017,220,000</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人</td>
<td>投資証券</td>
<td>69,580</td>
<td>1,065,965,600</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>日本ヘルスケア投資法人</td>
<td>投資証券</td>
<td>1</td>
<td>166,500</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>積水ハウス・リート投資法人</td>
<td>投資証券</td>
<td>18,562</td>
<td>1,306,764,800</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>トーセイ・リート投資法人</td>
<td>投資証券</td>
<td>1,110</td>
<td>124,431,000</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>ケネディクス商業リート投資法人</td>
<td>投資証券</td>
<td>1,795</td>
<td>437,082,500</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>ヘルスケア＆メディカル投資法人</td>
<td>投資証券</td>
<td>815</td>
<td>91,443,000</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>サムティ・レジデンシャル投資法人</td>
<td>投資証券</td>
<td>32</td>
<td>2,780,800</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>野村不動産マスターファンド投資法人</td>
<td>投資証券</td>
<td>17,394</td>
<td>2,530,827,000</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>いちごホテルリート投資法人</td>
<td>投資証券</td>
<td>1,012</td>
<td>138,239,200</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>ラサールロジポート投資法人</td>
<td>投資証券</td>
<td>480</td>
<td>50,640,000</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>スターアジア不動産投資法人</td>
<td>投資証券</td>
<td>1</td>
<td>105,800</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>三井不動産ロジスティクスパーク投資法人</td>
<td>投資証券</td>
<td>4,614</td>
<td>1,439,568,000</td>
</tr>
<tr>
<td>資法人・投資証券</td>
<td>保有数</td>
<td>価値（千円）</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>------------------</td>
<td>--------</td>
<td>-------------</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>大江戸温泉リート投資法人・投資証券</td>
<td>1,263</td>
<td>100,155,900</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>さくら総合リート投資法人・投資証券</td>
<td>1</td>
<td>80,900</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>投資法人みらい・投資証券</td>
<td>3,265</td>
<td>609,902,000</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>森トラスト・ホテルリート投資法人・投資証券</td>
<td>1</td>
<td>128,000</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>三菱地所物流リート投資法人・投資証券</td>
<td>4,189</td>
<td>1,018,764,800</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人・投資証券</td>
<td>1</td>
<td>100,200</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>ザイマックス・リート投資法人・投資証券</td>
<td>17,165</td>
<td>1,932,779,000</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人・投資証券</td>
<td>1,130</td>
<td>95,824,000</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>日本ビルファンド投資法人・投資証券</td>
<td>2,714</td>
<td>1,891,658,000</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>ジャパンリアルエステイト投資法人・投資証券</td>
<td>4,712</td>
<td>2,930,864,000</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>日本リテールファンド投資法人・投資証券</td>
<td>3,244</td>
<td>702,326,000</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>オリックス不動産投資法人・投資証券</td>
<td>20,649</td>
<td>3,801,480,900</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>日本プライムリアルティ投資法人・投資証券</td>
<td>448</td>
<td>187,264,000</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>プレミア投資法人・投資証券</td>
<td>5,005</td>
<td>621,621,000</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>東急リアル・エステート投資法人・投資証券</td>
<td>32</td>
<td>5,225,600</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>グローバル・ワン不動産投資法人・投資証券</td>
<td>12,028</td>
<td>1,460,199,200</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>ユナイテッド・アーバン投資法人・投資証券</td>
<td>1,200</td>
<td>204,800,000</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>森トラスト総合リート投資法人・投資証券</td>
<td>1,504</td>
<td>241,993,600</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>インヴィンシブル投資法人・投資証券</td>
<td>9,846</td>
<td>444,054,600</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>フロンティア不動産投資法人・投資証券</td>
<td>2,092</td>
<td>900,606,000</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>平和不動産リート投資法人・投資証券</td>
<td>8,284</td>
<td>997,393,600</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>日本ロジスティクスファンド投資法人・投資証券</td>
<td>1</td>
<td>224,800</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>福岡リート投資法人・投資証券</td>
<td>149</td>
<td>24,734,000</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>ケネディクス・オフィス投資法人・投資証券</td>
<td>4,620</td>
<td>3,247,860,000</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>大和証券オフィス投資法人・投資証券</td>
<td>2,216</td>
<td>1,517,960,000</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>銘柄数</td>
<td>合計金額</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>----------------</td>
<td>--------</td>
<td>------------</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>阪急阪神リート投資法人 投資証券</td>
<td>2,675</td>
<td>381,455,000</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>スターツプロシード投資法人 投資証券</td>
<td>1,426</td>
<td>239,425,400</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>大和ハウスリート投資法人 投資証券</td>
<td>1,456</td>
<td>356,865,600</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>ジャパン・ホテル・リート投資法人投資証券</td>
<td>17,697</td>
<td>1,378,596,300</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>日本賃貸住宅投資法人 投資証券</td>
<td>2,379</td>
<td>193,412,700</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>ジャパンエクセレント投資法人 投資証券</td>
<td>2,666</td>
<td>398,033,800</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>330,733</td>
<td>50,606,010,000</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

(注1) 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。
【中間財務諸表】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期中間計算期間(2019年1月8日から2019年7月7日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。
当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村J-REITファンド（確定拠出年金向け）の2019年1月8日から2019年7月7日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損ならず重要である仮定のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求める。中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手段を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立棄するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関する内部統制を検討する。また、中間監査においては、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。
中間監査意見
当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村 J-REIT ファンド（確定拠出年金向け）の2019年7月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年1月8日から2019年7月7日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間に、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。
【野村J－REITファンド（確定拠出年金向け）】

（1）【中間貸借対照表】

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>第14期中間計算期間末 (2019年1月7日現在)</th>
<th>第15期中間計算期間末 (2019年7月7日現在)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td><strong>資産の部</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td><strong>流動資産</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>コール・ローン</td>
<td>165,823,049</td>
<td>229,367,830</td>
</tr>
<tr>
<td>親投資信託受益証券</td>
<td>30,727,741,862</td>
<td>45,489,777,525</td>
</tr>
<tr>
<td>未収入金</td>
<td>114,000,000</td>
<td>126,500,000</td>
</tr>
<tr>
<td>流動資産合計</td>
<td>31,007,564,911</td>
<td>45,845,645,355</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>資産合計</strong></td>
<td>31,007,564,911</td>
<td>45,845,645,355</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>負債の部</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td><strong>流動負債</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>未払収益分配金</td>
<td>5,152,705</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>未払解約金</td>
<td>115,993,253</td>
<td>143,892,081</td>
</tr>
<tr>
<td>未払受託者報酬</td>
<td>6,116,955</td>
<td>7,883,719</td>
</tr>
<tr>
<td>未払委託者報酬</td>
<td>139,160,684</td>
<td>179,354,597</td>
</tr>
<tr>
<td>未払利息</td>
<td>268</td>
<td>469</td>
</tr>
<tr>
<td>その他未払費用</td>
<td>458,713</td>
<td>591,224</td>
</tr>
<tr>
<td>流動負債合計</td>
<td>266,882,578</td>
<td>331,722,090</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>負債合計</strong></td>
<td>266,882,578</td>
<td>331,722,090</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>純資産の部</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td><strong>元本等</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>元本</td>
<td>10,305,410,543</td>
<td>13,298,384,151</td>
</tr>
<tr>
<td>剰余金</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>中間剰余金又は中間欠損金 (△)</td>
<td>20,435,271,790</td>
<td>32,215,539,114</td>
</tr>
<tr>
<td>(分配準備積立金)</td>
<td>2,723,120,805</td>
<td>2,377,763,267</td>
</tr>
<tr>
<td>元本等合計</td>
<td>30,740,682,333</td>
<td>45,513,923,265</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>純資産合計</strong></td>
<td>30,740,682,333</td>
<td>45,513,923,265</td>
</tr>
<tr>
<td>負債純資産合計</td>
<td>31,007,564,911</td>
<td>45,845,645,355</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（2）【中間損益及び剰余金計算書】

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>第14期中間計算期間</th>
<th>第15期中間計算期間</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>自 2018年 1月10日</td>
<td>自 2019年 1月8日</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>至 2018年 7月9日</td>
<td>至 2019年 7月7日</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>営業収益</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>有価証券売買等損益</td>
<td>1,876,088,497</td>
<td>5,277,955,663</td>
</tr>
<tr>
<td>営業収益合計</td>
<td>1,876,088,497</td>
<td>5,277,955,663</td>
</tr>
<tr>
<td><strong>営業費用</strong></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>支払利息</td>
<td>17,645</td>
<td>38,751</td>
</tr>
<tr>
<td>受託者報酬</td>
<td>4,978,333</td>
<td>7,883,719</td>
</tr>
<tr>
<td>委託者報酬</td>
<td>113,256,959</td>
<td>179,354,597</td>
</tr>
<tr>
<td>その他費用</td>
<td>373,313</td>
<td>591,224</td>
</tr>
<tr>
<td>営業費用合計</td>
<td>118,626,250</td>
<td>187,868,291</td>
</tr>
</tbody>
</table>
営業利益又は営業損失（△） 1,757,462,247 5,090,087,372
経常利益又は経常損失（△） 1,757,462,247 5,090,087,372
中間純利益又は中間純損失（△） 1,757,462,247 5,090,087,372
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△） 95,892,156 315,883,941
期首残高又は期首欠損金（△） 13,998,722,568 20,435,271,790
剰余金増加額又は損失金減少額 3,537,687,139 10,164,076,559
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は損失金減少額 3,537,687,139 10,164,076,559
剰余金減額又は損失金増加額 2,158,374,186 3,158,012,666
中間一部解約に伴う剰余金減額又は損失金増加額 2,158,374,186 3,158,012,666
分配金 - -
中間残高又は中間欠損金（△） 17,039,605,612 32,215,539,114

（3）【中間注記表】
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）
1. 運用資産の評価基準及び評価方法
親投資信託受益証券
基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準
有価証券売買等損益
約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明
金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に至った場合には、当該価額が異なることもあります。
4. その他
当財務の中間計算期間は、2019年1月8日から2019年7月7日までとなっています。

（中間貸借対照表に関する注記）
第14期
2019年1月7日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数
10,305,410,543口
2. 計算期間の末日における単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額 2,9830円
(10,000口当たり純資産額) (29,830円)
第15期中間計算期間末
2019年7月7日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数
13,298,384,151口
2. 計算期間の末日における単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額 3,4225円
(10,000口当たり純資産額) (34,225円)
（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）
該当事項はありません。
（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項
第14期
2019年1月7日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法
親投資信託受益証券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
第15期中間計算期間末
2019年7月7日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額
中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法
親投資信託受益証券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
（その他の注記）

1 元本の移動

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>第14期</th>
<th></th>
<th>第15期中間計算期間</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>自 2018年 1月 10日</td>
<td>至 2019年 1月 7日</td>
<td>自 2019年 1月 8日</td>
</tr>
<tr>
<td>期首元本額</td>
<td>8,151,564,617 円</td>
<td>期首元本額</td>
<td>10,305,410,543 円</td>
</tr>
<tr>
<td>期中追加設定元本額</td>
<td>4,624,436,195 円</td>
<td>期中追加設定元本額</td>
<td>4,561,686,717 円</td>
</tr>
<tr>
<td>期中一部解約元本額</td>
<td>2,470,590,269 円</td>
<td>期中一部解約元本額</td>
<td>1,568,713,109 円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）
当ファンドは「J－R E I Tマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

J－REITマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2019年 7月 7日現在)

|               |  |
|---------------|  |
| 資産の部      |  |
| 流動資産       |  |
| コール・ローン | 1,432,344,628 |
| 投資証券       | 65,691,055,010 |
| 未収入金       | 105,244,681 |
| 未収配当金     | 454,658,024 |
| 流動資産合計   | 67,683,302,343 |
| 資産合計       | 67,683,302,343 |
| 負債の部      |  |
| 流動負債       |  |
| 未払金         | 771,964,625 |
| 未払解約金     | 238,730,000 |
| 未払利息       | 2,931 |
| 流動負債合計   | 1,010,697,556 |
| 負債合計       | 1,010,697,556 |
| 純資産の部     |  |
| 元本等         |  |
| 元本          | 13,282,016,676 |
| 剰余金         |  |
| 期末剰余金又は期末欠損金（△） | 53,390,588,111 |
| 元本等合計     | 66,672,604,787 |
| 純資産合計     | 66,672,604,787 |
| 負債純資産合計 | 67,683,302,343 |

注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）
1. 運用資産の評価基準及び評価方法
投資証券
原則として時価で評価しております。
時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日最終相場）で評価しております。
受取配当金
原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
有価証券売買等損益
約定日基準で計上しております。

2. 費用・収益の計上基準

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっては当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）
2019年7月7日現在
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額 5.0198円
(10,000口当たり純資産額) (50,198円)

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項
2019年7月7日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法
投資証券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）
元本の移動及び期末元本額の内訳
2019年7月7日現在
期首 2019年1月8日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額 11,801,227,446円
同期中における追加設定元本額 2,280,640,973円
同期中における一部解約元本額 799,851,743円
期末元本額 13,282,016,676円
期末元本額の内訳*
ノムラ日米REITファンド 1,839,660,310円
野村アジアREITファンド（毎月分配型） 84,086,315円
野村Jリートファンド 1,485,899,973円
野村J－REITファンド（野村SMA向け） 180,737,346円
野村J－REITファンド（非課税適格機関投資家専用） 629,563,023円
野村J－REITファンド（確定拠出年金向け） 9,062,069,709円
*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額
2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村 J － R E I T ファンド（確定拠出年金向け）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>項目</th>
<th>2019年7月31日現在</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>I</td>
<td>資産総額</td>
<td>48,614,502,043円</td>
</tr>
<tr>
<td>II</td>
<td>負債総額</td>
<td>116,992,846円</td>
</tr>
<tr>
<td>III</td>
<td>純資産総額（I － II）</td>
<td>48,497,509,197円</td>
</tr>
<tr>
<td>IV</td>
<td>発行済口数</td>
<td>13,866,415,547口</td>
</tr>
<tr>
<td>V</td>
<td>1口当たり純資産額（III／IV）</td>
<td>3.4975円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（参考） J － R E I T マザーファンド

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>項目</th>
<th>2019年7月31日現在</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>I</td>
<td>資産総額</td>
<td>70,636,912,923円</td>
</tr>
<tr>
<td>II</td>
<td>負債総額</td>
<td>592,827,616円</td>
</tr>
<tr>
<td>III</td>
<td>純資産総額（I － II）</td>
<td>70,044,085,307円</td>
</tr>
<tr>
<td>IV</td>
<td>発行済口数</td>
<td>13,643,884,072口</td>
</tr>
<tr>
<td>V</td>
<td>1口当たり純資産額（III／IV）</td>
<td>5.1337円</td>
</tr>
</tbody>
</table>
第4 内国投資信託受益証券事務の概要

(1) 受益証券の名義書換えの事務等
　該当事項はありません。
　ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。
　なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典
　該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡
① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に関係する譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。
　ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
③ 上記①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合において、委託者が必要と認めたときはまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件
　受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割
　委託者は、受益権の再分割を行わないません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて
　振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。
第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額
2019年8月末現在、17,180百万円
会社が発行する株式総数 20,000,000株
発行済株式総数 5,150,693株
過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構
(a)会社の意思決定機構
当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等
委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会
株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事
項の承認等を行います。

取締役会
取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務
の執行を監督します。

代表取締役・業務執行取締役
代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。
また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議
が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれ
ます。

監査等委員会
監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性およ
び妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不在任に関する議
案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会と
しての意見を決定します。
(b) 投資信託の運用体制

投資政策委員会
投資戦略の策定プロセス及び実行プロセスの監視、監督、指導等

運用担当部署
運用関連部署
運用プロセスの評価、維持、改善等

内部監査関連部署
運用を含む社内業務全般にわたる内部統制等につき有効性及び妥当性の観点から調査並びに評価、その評価に基づく業務改善の勧告、提言、経営会議への内部監査結果の定期的報告等

コンプライアンス関連部署
法令遵守状況の点検、指導、売買発注業務における法令・諸規則の遵守状況の監査、指導等

運用審査関連部署
運用戦略及び実績の分析、検討ならびにリスク管理等

トレーディング部署
株式、債券等の発注

海外拠点
海外の証券市場等の調査・分析、助言・運用等

調査関連部署
経済調査、企業調査等

取締役会

経営会議等

PRC (Performance Review Committee)
運用パフォーマンスの分析、評価などの審議
2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2019年7月31日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

<table>
<thead>
<tr>
<th>種類</th>
<th>本数</th>
<th>純資産総額（百万円）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>追加型株式投資信託</td>
<td>1,018</td>
<td>27,940,707</td>
</tr>
<tr>
<td>單位型株式投資信託</td>
<td>174</td>
<td>962,835</td>
</tr>
<tr>
<td>追加型公社債投資信託</td>
<td>14</td>
<td>5,228,131</td>
</tr>
<tr>
<td>單位型公社債投資信託</td>
<td>428</td>
<td>1,734,227</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>1,634</td>
<td>35,865,901</td>
</tr>
</tbody>
</table>
3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。
独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 龜井純子

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 櫻井雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 津村健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によ
して行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０１９年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。
（1）【貸借対照表】

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>番号</th>
<th>前事業年度 (2018年3月31日)</th>
<th>当事業年度 (2019年3月31日)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(資産の部)</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>流動資産</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>現金・預金</td>
<td></td>
<td>919</td>
<td>1,562</td>
</tr>
<tr>
<td>金銭の信託</td>
<td></td>
<td>47,936</td>
<td>45,493</td>
</tr>
<tr>
<td>有価証券</td>
<td></td>
<td>22,600</td>
<td>19,900</td>
</tr>
<tr>
<td>前払金</td>
<td></td>
<td>0</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>前払費用</td>
<td></td>
<td>26</td>
<td>27</td>
</tr>
<tr>
<td>未収入金</td>
<td></td>
<td>464</td>
<td>500</td>
</tr>
<tr>
<td>未収委託者報酬</td>
<td></td>
<td>24,059</td>
<td>25,246</td>
</tr>
<tr>
<td>未収運用受託報酬</td>
<td></td>
<td>6,764</td>
<td>5,933</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td></td>
<td>181</td>
<td>269</td>
</tr>
<tr>
<td>貸倒引当金</td>
<td></td>
<td>△15</td>
<td>△15</td>
</tr>
<tr>
<td>流動資産計</td>
<td></td>
<td>102,937</td>
<td>98,917</td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>有形固定資産</td>
<td></td>
<td>874</td>
<td>714</td>
</tr>
<tr>
<td>建物</td>
<td>※2</td>
<td>348</td>
<td>320</td>
</tr>
<tr>
<td>器具備品</td>
<td>※2</td>
<td>525</td>
<td>393</td>
</tr>
<tr>
<td>無形固定資産</td>
<td></td>
<td>7,157</td>
<td>6,438</td>
</tr>
<tr>
<td>ソフトウェア</td>
<td></td>
<td>7,156</td>
<td>6,437</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td></td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>投資その他の資産</td>
<td></td>
<td>13,825</td>
<td>18,608</td>
</tr>
<tr>
<td>投資有価証券</td>
<td></td>
<td>1,184</td>
<td>1,562</td>
</tr>
<tr>
<td>関係会社株式</td>
<td></td>
<td>9,033</td>
<td>12,631</td>
</tr>
<tr>
<td>従業員長期貸付金</td>
<td></td>
<td>36</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>長期差入保証金</td>
<td></td>
<td>54</td>
<td>235</td>
</tr>
<tr>
<td>長期前払費用</td>
<td></td>
<td>36</td>
<td>22</td>
</tr>
<tr>
<td>前払年金費用</td>
<td></td>
<td>2,350</td>
<td>2,001</td>
</tr>
<tr>
<td>繰延税金資産</td>
<td></td>
<td>3,074</td>
<td>2,694</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td></td>
<td>168</td>
<td>168</td>
</tr>
<tr>
<td>貸倒引当金</td>
<td></td>
<td>△0</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>投資損失引当金</td>
<td></td>
<td>-</td>
<td>△707</td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産計</td>
<td></td>
<td>23,969</td>
<td>25,761</td>
</tr>
<tr>
<td>資産合計</td>
<td></td>
<td>126,906</td>
<td>124,679</td>
</tr>
<tr>
<td>区分</td>
<td>注記番号</td>
<td>前事業年度（2018年3月31日）</td>
<td>当事業年度（2019年3月31日）</td>
</tr>
<tr>
<td>--------</td>
<td>----------</td>
<td>--------------------------</td>
<td>--------------------------</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>金額（百万円）</td>
<td>金額（百万円）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>（負債の部）</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>流動負債</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>預り金</td>
<td></td>
<td>133</td>
<td>145</td>
</tr>
<tr>
<td>未払金</td>
<td></td>
<td>17,853</td>
<td>16,709</td>
</tr>
<tr>
<td>未払収益分配金</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>未払償還金</td>
<td>31</td>
<td>31</td>
<td>25</td>
</tr>
<tr>
<td>未払手数料</td>
<td>7,884</td>
<td>7,854</td>
<td>7,724</td>
</tr>
<tr>
<td>関係会社未払金</td>
<td>7,930</td>
<td>7,930</td>
<td>7,422</td>
</tr>
<tr>
<td>その他未払金</td>
<td>2,005</td>
<td>2,005</td>
<td>1,535</td>
</tr>
<tr>
<td>未払費用</td>
<td></td>
<td>12,441</td>
<td>11,704</td>
</tr>
<tr>
<td>未払法人税等</td>
<td>2,241</td>
<td>2,241</td>
<td>1,560</td>
</tr>
<tr>
<td>前受収益</td>
<td>33</td>
<td>33</td>
<td>29</td>
</tr>
<tr>
<td>賞与引当金</td>
<td>4,626</td>
<td>4,626</td>
<td>3,792</td>
</tr>
<tr>
<td>流動負債計</td>
<td></td>
<td>37,329</td>
<td>33,942</td>
</tr>
<tr>
<td>固定負債</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付引当金</td>
<td>2,938</td>
<td>2,938</td>
<td>3,219</td>
</tr>
<tr>
<td>時効後支払損引当金</td>
<td>548</td>
<td>548</td>
<td>558</td>
</tr>
<tr>
<td>固定負債計</td>
<td></td>
<td>3,486</td>
<td>3,777</td>
</tr>
<tr>
<td>負債合計</td>
<td></td>
<td>40,816</td>
<td>37,720</td>
</tr>
<tr>
<td>（純資産の部）</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>株主資本</td>
<td></td>
<td>86,078</td>
<td>86,924</td>
</tr>
<tr>
<td>資本金</td>
<td></td>
<td>17,180</td>
<td>17,180</td>
</tr>
<tr>
<td>資本剰余金</td>
<td></td>
<td>13,729</td>
<td>13,729</td>
</tr>
<tr>
<td>資本準備金</td>
<td>11,729</td>
<td>11,729</td>
<td>11,729</td>
</tr>
<tr>
<td>その他資本剰余金</td>
<td>2,000</td>
<td>2,000</td>
<td>2,000</td>
</tr>
<tr>
<td>利益剰余金</td>
<td></td>
<td>55,168</td>
<td>56,014</td>
</tr>
<tr>
<td>利益準備金</td>
<td>685</td>
<td>685</td>
<td>685</td>
</tr>
<tr>
<td>その他利益剰余金</td>
<td>54,483</td>
<td>55,329</td>
<td>55,329</td>
</tr>
<tr>
<td>別途積立金</td>
<td>24,606</td>
<td>24,606</td>
<td>24,606</td>
</tr>
<tr>
<td>繰越利益剰余金</td>
<td>29,876</td>
<td>30,723</td>
<td>30,723</td>
</tr>
<tr>
<td>評価・換算差額等</td>
<td></td>
<td>11</td>
<td>33</td>
</tr>
<tr>
<td>その他有価証券評価差額金</td>
<td>11</td>
<td>11</td>
<td>33</td>
</tr>
<tr>
<td>純資産合計</td>
<td></td>
<td>86,090</td>
<td>86,958</td>
</tr>
<tr>
<td>負債・純資産合計</td>
<td></td>
<td>126,906</td>
<td>124,679</td>
</tr>
</tbody>
</table>
（2）【損益計算書】

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>注記事名</th>
<th>前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)</th>
<th>当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>金額(百万円)</td>
<td>金額(百万円)</td>
</tr>
<tr>
<td>営業収益</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>委託者報酬</td>
<td></td>
<td>115,907</td>
<td>119,196</td>
</tr>
<tr>
<td>運用受託報酬</td>
<td></td>
<td>26,200</td>
<td>21,440</td>
</tr>
<tr>
<td>その他営業収益</td>
<td></td>
<td>338</td>
<td>355</td>
</tr>
<tr>
<td>営業収益計</td>
<td></td>
<td>142,447</td>
<td>140,992</td>
</tr>
<tr>
<td>営業費用</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>支払手数料</td>
<td></td>
<td>45,252</td>
<td>42,675</td>
</tr>
<tr>
<td>広告宣伝費</td>
<td></td>
<td>1,079</td>
<td>1,210</td>
</tr>
<tr>
<td>公告費</td>
<td></td>
<td>0</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>調査費</td>
<td></td>
<td>30,516</td>
<td>30,082</td>
</tr>
<tr>
<td>調査費</td>
<td></td>
<td>5,830</td>
<td>5,998</td>
</tr>
<tr>
<td>委託調査費</td>
<td></td>
<td>24,685</td>
<td>24,083</td>
</tr>
<tr>
<td>委託計算費</td>
<td></td>
<td>1,376</td>
<td>1,311</td>
</tr>
<tr>
<td>営業雑経費</td>
<td></td>
<td>5,464</td>
<td>5,435</td>
</tr>
<tr>
<td>通信費</td>
<td></td>
<td>125</td>
<td>92</td>
</tr>
<tr>
<td>印刷費</td>
<td></td>
<td>966</td>
<td>970</td>
</tr>
<tr>
<td>協会費</td>
<td></td>
<td>79</td>
<td>86</td>
</tr>
<tr>
<td>諸経費</td>
<td></td>
<td>4,293</td>
<td>4,286</td>
</tr>
<tr>
<td>営業費用計</td>
<td></td>
<td>83,689</td>
<td>80,715</td>
</tr>
<tr>
<td>一般管理費</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>給料</td>
<td></td>
<td>11,716</td>
<td>11,113</td>
</tr>
<tr>
<td>役員報酬</td>
<td></td>
<td>425</td>
<td>379</td>
</tr>
<tr>
<td>給料・手当</td>
<td></td>
<td>6,856</td>
<td>7,067</td>
</tr>
<tr>
<td>賞与</td>
<td></td>
<td>4,433</td>
<td>3,666</td>
</tr>
<tr>
<td>交際費</td>
<td></td>
<td>132</td>
<td>107</td>
</tr>
<tr>
<td>旅費交通費</td>
<td></td>
<td>482</td>
<td>514</td>
</tr>
<tr>
<td>租税公課</td>
<td></td>
<td>1,107</td>
<td>1,048</td>
</tr>
<tr>
<td>不動産税借料</td>
<td></td>
<td>1,221</td>
<td>1,223</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付費用</td>
<td></td>
<td>1,110</td>
<td>1,474</td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産減価償却費</td>
<td></td>
<td>2,706</td>
<td>2,835</td>
</tr>
<tr>
<td>諸経費</td>
<td></td>
<td>9,131</td>
<td>10,115</td>
</tr>
<tr>
<td>一般管理費計</td>
<td></td>
<td>27,669</td>
<td>28,433</td>
</tr>
<tr>
<td>営業利益</td>
<td></td>
<td>31,148</td>
<td>31,845</td>
</tr>
<tr>
<td>区分</td>
<td>注記事号</td>
<td>前事業年度(自 2017年4月1日至2018年3月31日)</td>
<td>当事業年度(自 2018年4月1日至2019年3月31日)</td>
</tr>
<tr>
<td>---------------</td>
<td>----------</td>
<td>---------------------------------</td>
<td>---------------------------------</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>金額(百万円)</td>
<td>金額(百万円)</td>
</tr>
<tr>
<td>営業外収益</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>受取配当金</td>
<td>※1</td>
<td>4,031</td>
<td>6,538</td>
</tr>
<tr>
<td>受取利息</td>
<td></td>
<td>4</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td></td>
<td>362</td>
<td>424</td>
</tr>
<tr>
<td>営業外収益計</td>
<td></td>
<td>4,398</td>
<td>6,964</td>
</tr>
<tr>
<td>営業外費用</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>支払利息</td>
<td></td>
<td>2</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>金銭の信託運用損</td>
<td></td>
<td>312</td>
<td>489</td>
</tr>
<tr>
<td>時効後支払損引当金繰入額</td>
<td></td>
<td>13</td>
<td>43</td>
</tr>
<tr>
<td>為替差損</td>
<td></td>
<td>46</td>
<td>34</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td></td>
<td>31</td>
<td>17</td>
</tr>
<tr>
<td>営業外費用計</td>
<td></td>
<td>405</td>
<td>585</td>
</tr>
<tr>
<td>経常利益</td>
<td></td>
<td>35,141</td>
<td>38,222</td>
</tr>
<tr>
<td>特別利益</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>投資有価証券等売却益</td>
<td></td>
<td>20</td>
<td>20</td>
</tr>
<tr>
<td>関係会社清算益</td>
<td>※3</td>
<td>-</td>
<td>29</td>
</tr>
<tr>
<td>株式報酬受入益</td>
<td></td>
<td>75</td>
<td>85</td>
</tr>
<tr>
<td>特別利益計</td>
<td></td>
<td>95</td>
<td>135</td>
</tr>
<tr>
<td>特別損失</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>投資有価証券等評価損</td>
<td></td>
<td>2</td>
<td>938</td>
</tr>
<tr>
<td>関係会社株式評価損</td>
<td></td>
<td>-</td>
<td>161</td>
</tr>
<tr>
<td>固定資産除却損</td>
<td>※2</td>
<td>58</td>
<td>310</td>
</tr>
<tr>
<td>投資損失引当金繰入額</td>
<td></td>
<td>-</td>
<td>707</td>
</tr>
<tr>
<td>特別損失計</td>
<td></td>
<td>60</td>
<td>2,118</td>
</tr>
<tr>
<td>税引前当期純利益</td>
<td></td>
<td>35,176</td>
<td>36,239</td>
</tr>
<tr>
<td>法人税、住民税及び事業税</td>
<td></td>
<td>10,775</td>
<td>10,196</td>
</tr>
<tr>
<td>法人税等調整額</td>
<td></td>
<td>△439</td>
<td>370</td>
</tr>
<tr>
<td>当期純利益</td>
<td></td>
<td>24,840</td>
<td>25,672</td>
</tr>
</tbody>
</table>
（3）【株主資本等変動計算書】
前事業年度（自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

<table>
<thead>
<tr>
<th>株主資本</th>
<th>株主資本</th>
<th>資本金</th>
<th>資本剰余金</th>
<th>利益剰余金</th>
<th>利益剰余金</th>
<th>利益剰余金</th>
<th>利益剰余金</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>資本金</td>
<td>資本剰余金</td>
<td>資本剰余金</td>
<td>資本剰余金</td>
<td>資本剰余金</td>
<td>資本剰余金</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>準備金</td>
<td>その他資本剰余金</td>
<td>合計</td>
<td>準備金</td>
<td>その他利益剰余金</td>
<td>合計</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>当期首残高</td>
<td>17,180</td>
<td>11,729</td>
<td>2,000</td>
<td>13,729</td>
<td>685</td>
<td>24,606</td>
<td>30,635</td>
</tr>
<tr>
<td>当期変動額</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>剰余金の配当</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>当期純利益</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>当期変動額合計</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>△758</td>
<td>△758</td>
</tr>
<tr>
<td>当期末残高</td>
<td>17,180</td>
<td>11,729</td>
<td>2,000</td>
<td>13,729</td>
<td>685</td>
<td>24,606</td>
<td>29,876</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（単位：百万円）

<table>
<thead>
<tr>
<th>評価・換算差額等</th>
<th>純資産合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>その他有価証券評価差額金</td>
<td>41</td>
</tr>
<tr>
<td>評価・換算差額等合計</td>
<td>41</td>
</tr>
<tr>
<td>純資産合計</td>
<td>86,878</td>
</tr>
</tbody>
</table>

当期首残高 | 41 | 41 | 86,878 |
当期変動額 |          |        |          |
| 剰余金の配当 |          |        |△25,598 |
| 当期純利益 |          |        |24,840 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |          |        |△29 |△29 |△29 |
| 当期変動額合計 |          |        |△29 |△29 |△788 |
| 当期末残高 | 11 | 11 | 86,090 |
当事業年度（自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日）
（単位：百万円）

<table>
<thead>
<tr>
<th>株主資本</th>
<th>資本金</th>
<th>資本剰余金</th>
<th>利益剰余金</th>
<th>株主資本合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>資本金</td>
<td>その他資本剰余金</td>
<td>資本剰余金</td>
<td>利益剰余金</td>
</tr>
<tr>
<td>当期首残高</td>
<td>17,180</td>
<td>11,729</td>
<td>2,000</td>
<td>13,729</td>
</tr>
<tr>
<td>当期変動額</td>
<td>△24,826</td>
<td>△24,826</td>
<td>△24,826</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>当期純利益</td>
<td>25,672</td>
<td>25,672</td>
<td>25,672</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>株主資本以外の項目の</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>当期変動額（純額）</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>当期変動額合計</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>当期末残高</td>
<td>17,180</td>
<td>11,729</td>
<td>2,000</td>
<td>13,729</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（単位：百万円）

<table>
<thead>
<tr>
<th>その他有価証券評価差額金等</th>
<th>評価・換算差額等合計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>当期首残高</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>当期変動額</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>剰余金の配当</td>
<td>△24,826</td>
</tr>
<tr>
<td>当期純利益</td>
<td>25,672</td>
</tr>
<tr>
<td>株主資本以外の項目の</td>
<td>21</td>
</tr>
<tr>
<td>当期変動額（純額）</td>
<td>21</td>
</tr>
<tr>
<td>当期変動額合計</td>
<td>21</td>
</tr>
<tr>
<td>当期末残高</td>
<td>33</td>
</tr>
</tbody>
</table>
重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
   (1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法
   (2) その他有価証券
      1) 優先株式及び各種優先株式 … 再生産価格法
      2) 普通株式 … 移動平均法による原価法

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
   時価法

3. 固定資産の減価償却の方法
   (1) 有形固定資産
       定率法を採用しております。ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）、並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
       主な耐用年数は以下の通りであります。
       - 建物：38〜50年
       - 附属設備：8〜15年
       - 構築物：20年
       - 器具備品：4〜15年
   (2) 無形固定資産及び投資その他の資産
       定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準
   (1) 貸倒引当金
       一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
   (2) 賞与引当金
       賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。
   (3) 退職給付引当金
       従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末に掛かる退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
       ① 退職給付見込額の期間帰属方法
       退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
       ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
       確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。
       退職給付引当金の将来引当金の計上要因により、退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。
   (4) 時効後支払損引当金
       時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
   (5) 投資損失引当金

69 / 117
<table>
<thead>
<tr>
<th>5. 消費税等の会計処理方法</th>
<th>子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>6. 連結納税制度の適用</td>
<td>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>連結納税制度を適用しております。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

[未適用の会計基準等]

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 平成 30 年 3 月 30 日）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 平成 30 年 3 月 30 日）

(1) 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の 5 つのステップを適用し認識されます。
ステップ 1：顧客との契約を識別する。
ステップ 2：契約における履行義務を識別する。
ステップ 3：取引価格を算定する。
ステップ 4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ 5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日
2022 年 3 月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[表示方法の変更に関する注記]
「税効果会計に係る会計基準」の一部改正
(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正）（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,111 百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,074 百万円に含めて表示しております。
注記事項

◇ 貸借対照表関係

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>前事業年度末</th>
<th>当事業年度末</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>(2018年3月31日)</td>
<td>(2019年3月31日)</td>
</tr>
<tr>
<td>※1．関係会社に対する資産及び負債</td>
<td>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</td>
<td>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</td>
</tr>
<tr>
<td>未払費用</td>
<td>1,781百万円</td>
<td>1,434百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>※2．有形固定資産より控除した減価償却累計額</td>
<td>建物</td>
<td>建物</td>
</tr>
<tr>
<td>器具備品</td>
<td>3,491</td>
<td>3,106</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>4,200</td>
<td>3,842</td>
</tr>
</tbody>
</table>

◇ 損益計算書関係

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>前事業年度</th>
<th>当事業年度</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>(自2017年4月1日 至 2018年3月31日)</td>
<td>(自2018年4月1日 至 2019年3月31日)</td>
</tr>
<tr>
<td>※1．関係会社に係る注記</td>
<td>区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</td>
<td>区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</td>
</tr>
<tr>
<td>受取配当金</td>
<td>4,026百万円</td>
<td>6,531百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>支払利息</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>※2．固定資産除却損</td>
<td>建物</td>
<td>建物</td>
</tr>
<tr>
<td>器具備品</td>
<td>0</td>
<td>3</td>
</tr>
<tr>
<td>ソフトウェア</td>
<td>53</td>
<td>307</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>58</td>
<td>310</td>
</tr>
<tr>
<td>※3．関係会社清算益</td>
<td>関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
株主資本等変動計算書関係

前事業年度（自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

<table>
<thead>
<tr>
<th>株式の種類</th>
<th>当事業年度期首株式数</th>
<th>当事業年度増加株式数</th>
<th>当事業年度減少株式数</th>
<th>当事業年度末株式数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>普通株式</td>
<td>5,150,693 株</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>5,150,693 株</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2. 剰余金の配当に関する事項

（1）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項
配当金の総額: 25,598百万円
配当の原資: 利益剰余金
1株当たり配当額: 4,970 円
基準日: 2017年3月31日
効力発生日: 2017年6月23日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項
配当金の総額: 24,826百万円
配当の原資: 利益剰余金
1株当たり配当額: 4,820 円
基準日: 2018年3月31日
効力発生日: 2018年6月25日
当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

<table>
<thead>
<tr>
<th>株式の種類</th>
<th>当事業年度期首株式数</th>
<th>当事業年度増加株式数</th>
<th>当事業年度減少株式数</th>
<th>当事業年度末株式数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>普通株式</td>
<td>5,150,693株</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>5,150,693株</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2. 剰余金の配当に関する事項

（1）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項
配当金の総額 24,826百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 4,820円
基準日 2018年3月31日
効力発生日 2018年6月25日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項
配当金の総額 25,650百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 4,980円
基準日 2019年3月31日
効力発生日 2019年6月28日
◇ 金融商品関係

前事業年度（自 2017 年 4 月 1 日 至 2018 年 3 月 31 日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じっているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引を行う方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融商品で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託については、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であり、未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。
### 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>貸借対照表計上額</th>
<th>時価</th>
<th>差額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1) 現金・預金</td>
<td>919</td>
<td>919</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>(2) 金銭の信託</td>
<td>47,936</td>
<td>47,936</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>(3) 未収委託者報酬</td>
<td>24,059</td>
<td>24,059</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>(4) 未収運用受託報酬</td>
<td>6,764</td>
<td>6,764</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>(5) 有価証券及び投資有価証券</td>
<td>22,600</td>
<td>22,600</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>その他有価証券</td>
<td>22,600</td>
<td>22,600</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>資産計</td>
<td>102,279</td>
<td>102,279</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>(6) 未払金</td>
<td>17,853</td>
<td>17,853</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>未払収益分配金</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>未払償還金</td>
<td>31</td>
<td>31</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>未払手数料</td>
<td>7,884</td>
<td>7,884</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>関係会社未払金</td>
<td>7,930</td>
<td>7,930</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>その他未払金</td>
<td>2,005</td>
<td>2,005</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>(7) 未払費用</td>
<td>12,441</td>
<td>12,441</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>(8) 未払法人税等</td>
<td>2,241</td>
<td>2,241</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>負債計</td>
<td>32,536</td>
<td>32,536</td>
<td>-</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託
信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券
その他有価証券
譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
（6）未払金、（7）未払費用、（8）未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注 2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券 1,184 百万円、関係会社株式 9,033 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができない、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注 3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>1年以内</th>
<th>1年超 5年以内</th>
<th>5年超 10年以内</th>
<th>10年超</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>預金</td>
<td>919</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>金銭の信託</td>
<td>47,936</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>未収委託者報酬</td>
<td>24,059</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>未収運用受託報酬</td>
<td>6,764</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>有価証券及び投資有価証券</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>その他有価証券</td>
<td>22,600</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>102,279</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
</tbody>
</table>
当事業年度（自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、
当該投資信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ保有しているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、
投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>貸借対照表計上額</th>
<th>時価</th>
<th>差額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(1)現金・預金</td>
<td>1,562</td>
<td>1,562</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>(2)金銭の信託</td>
<td>45,493</td>
<td>45,493</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>(3)未収委託者報酬</td>
<td>25,246</td>
<td>25,246</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>(4)未収運用受託報酬</td>
<td>5,933</td>
<td>5,933</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>(5)有価証券及び投資有価証券</td>
<td>19,900</td>
<td>19,900</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>88,136</td>
<td>88,136</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>(6)未払金</td>
<td>16,709</td>
<td>16,709</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>未払収益分配金</td>
<td>0</td>
<td>0</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>未払償還金</td>
<td>25</td>
<td>25</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>未払手数料</td>
<td>7,724</td>
<td>7,724</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>関係会社未払金</td>
<td>7,422</td>
<td>7,422</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>その他未払金</td>
<td>1,535</td>
<td>1,535</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>(7)未払費用</td>
<td>11,704</td>
<td>11,704</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>(8)未払法人税等</td>
<td>1,560</td>
<td>1,560</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>負債計</td>
<td>29,974</td>
<td>29,974</td>
<td>-</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注1: 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託
信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成しております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替取引に関しては先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券
その他有価証券
譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。
(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注２：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券 1,562 百万円、関係会社株式 12,631 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について 1,100 百万円（投資有価証券 938 百万円、関係会社株式 161 百万円）減損処理を行っております。

注３：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>１年以内</th>
<th>１年超 5年以内</th>
<th>5年超 10年以内</th>
<th>10年超</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>預金</td>
<td>1,562</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>金銭の信託</td>
<td>45,493</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>未収委託者報酬</td>
<td>25,246</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>未収運用受託報酬</td>
<td>5,933</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>有価証券及び投資有価証券</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>その他有価証券</td>
<td>19,900</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>98,136</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
</tbody>
</table>
◇ 有価証券関係

前事業年度（自2017年4月1日至2018年3月31日）

1. 売買目的有価証券（2018年3月31日）
   該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券（2018年3月31日）
   該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式（2018年3月31日）
   該当事項はありません。

4. その他有価証券（2018年3月31日）

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>貸借対照表計上額（百万円）</th>
<th>取得原価（百万円）</th>
<th>差額（百万円）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>貸借対照表計上額が</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>取得原価を超えるもの</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>株式</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>貸借対照表計上額が</td>
<td>22,600</td>
<td>22,600</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>取得原価を超えないもの</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>譲渡性預金</td>
<td>22,600</td>
<td>22,600</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>22,600</td>
<td>22,600</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>22,600</td>
<td>22,600</td>
<td>-</td>
</tr>
</tbody>
</table>

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自2017年4月1日至2018年3月31日）
   該当事項はありません。
当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 売買目的有価証券（2019年3月31日）
その事項はありません。

2. 満期保有目的の債券（2019年3月31日）
その事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式（2019年3月31日）
その事項はありません。

4. その他有価証券（2019年3月31日）

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>貸借対照表計上額（百万円）</th>
<th>取得原価（百万円）</th>
<th>差額（百万円）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>株式</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>譲渡性預金</td>
<td>19,900</td>
<td>19,900</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>19,900</td>
<td>19,900</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>19,900</td>
<td>19,900</td>
<td>-</td>
</tr>
</tbody>
</table>

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自2018年4月1日 至2019年3月31日）
その事項はありません。
◇ 退職給付関係

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

<table>
<thead>
<tr>
<th>退職給付債務の期首残高</th>
<th>19,546百万円</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>勤務費用</td>
<td>929</td>
</tr>
<tr>
<td>利息費用</td>
<td>167</td>
</tr>
<tr>
<td>数理計算上の差異の発生額</td>
<td>1,415</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付の支払額</td>
<td>△660</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>0</td>
</tr>
</tbody>
</table>

退職給付債務の期末残高 21,398百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

<table>
<thead>
<tr>
<th>年金資産の期首残高</th>
<th>16,572百万円</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>期待運用収益</td>
<td>414</td>
</tr>
<tr>
<td>数理計算上の差異の発生額</td>
<td>395</td>
</tr>
<tr>
<td>事業主からの拠出額</td>
<td>510</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付の支払額</td>
<td>△518</td>
</tr>
</tbody>
</table>

年金資産の期末残高 17,373百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

<table>
<thead>
<tr>
<th>積立型制度の退職給付債務</th>
<th>18,163百万円</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>年金資産</td>
<td>△17,373</td>
</tr>
</tbody>
</table>

非積立型制度の退職給付債務 3,235百万円
未積立退職給付債務 4,025百万円
未認識数理計算上の差異 △3,768百万円
未認識過去勤務費用 331百万円
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額 588百万円

退職給付引当金 2,938百万円
前払年金費用 △2,350百万円
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額 588百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

<table>
<thead>
<tr>
<th>勤務費用</th>
<th>929百万円</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>利息費用</td>
<td>167百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>期待運用収益</td>
<td>△414</td>
</tr>
<tr>
<td>数理計算上の差異の費用処理額</td>
<td>244</td>
</tr>
<tr>
<td>過去勤務費用の費用処理額</td>
<td>△40</td>
</tr>
</tbody>
</table>

確定給付制度に係る退職給付費用 887百万円

(5) 年金資産に関する事項
①年金資産の主な内容
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。
| 債券 | 47% |
| 株式 | 41% |
| 生保一般勘定 | 12% |
| その他 | 0% |

合計 100%

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
確定給付型企業年金制度の割引率 0.9%
退職一時金制度の割引率 0.5%
長期期待運用収益率 2.5%

3. 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、195 百万円でした。
当事業年度（自2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>金額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>退職給付債務の期首残高</td>
<td>21,398百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>勤務費用</td>
<td>951百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>利息費用</td>
<td>179百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>数理計算上の差異の発生額</td>
<td>1,672百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付の支払額</td>
<td>△737百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>過去勤務費用の発生額</td>
<td>71百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>15百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付債務の期末残高</td>
<td>23,551百万円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>金額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>年金資産の期首残高</td>
<td>17,373百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>期待運用収益</td>
<td>434百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>数理計算上の差異の発生額</td>
<td>△241百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>事業主からの拠出額</td>
<td>483百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付の支払額</td>
<td>△579百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>年金資産の期末残高</td>
<td>17,469百万円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>金額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>積立型制度の退職給付債務</td>
<td>20,181百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>年金資産</td>
<td>△17,469百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>債券</td>
<td>2,712百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>株式</td>
<td>3,369百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>生保一般勘定</td>
<td>6,082百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>未積立退職給付債務</td>
<td>△5,084百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>未認識数理計算上の差異</td>
<td>220百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>貸借対照表上に計上された負債と資産の純額</td>
<td>1,218百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付引当金</td>
<td>3,219百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>前払年金費用</td>
<td>△2,001百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>貸借対照表上に計上された負債と資産の純額</td>
<td>1,218百万円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>金額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>勤務費用</td>
<td>951百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>利息費用</td>
<td>179百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>期待運用収益</td>
<td>△434百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>数理計算上の差異の費用処理額</td>
<td>598百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>過去勤務費用の費用処理額</td>
<td>△38百万円</td>
</tr>
<tr>
<td>確定給付制度に係る退職給付費用</td>
<td>1,255百万円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

(5) 年金資産に関する事項
①年金資産の主な内容
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。
<table>
<thead>
<tr>
<th>分類</th>
<th>比率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>債券</td>
<td>47%</td>
</tr>
<tr>
<td>株式</td>
<td>41%</td>
</tr>
<tr>
<td>生保一般勘定</td>
<td>12%</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>0%</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>100%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮

84 / 117
しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

<table>
<thead>
<tr>
<th>カテゴリ</th>
<th>割引率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>確定給付型企業年金制度の割引率</td>
<td>0.7%</td>
</tr>
<tr>
<td>退職一時金制度の割引率</td>
<td>0.4%</td>
</tr>
<tr>
<td>長期期待運用収益率</td>
<td>2.5%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

3. 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。
税効果会計関係

<table>
<thead>
<tr>
<th>前事業年度末</th>
<th>当事業年度末</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>(2018年3月31日)</td>
<td>(2019年3月31日)</td>
</tr>
</tbody>
</table>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

<table>
<thead>
<tr>
<th>内訳</th>
<th>百万円</th>
<th>内訳</th>
<th>百万円</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>繰延税金資産</td>
<td></td>
<td>繰延税金資産</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>賞与引当金</td>
<td>1,434</td>
<td>賞与引当金</td>
<td>1,175</td>
</tr>
<tr>
<td>退職給付引当金</td>
<td>910</td>
<td>退職給付引当金</td>
<td>908</td>
</tr>
<tr>
<td>投資有価証券評価減</td>
<td>417</td>
<td>投資有価証券評価減</td>
<td>708</td>
</tr>
<tr>
<td>未払事業税</td>
<td>109</td>
<td>未払事業税</td>
<td>288</td>
</tr>
<tr>
<td>投資損失引当金</td>
<td>-</td>
<td>投資損失引当金</td>
<td>219</td>
</tr>
<tr>
<td>ゴルフ会員権評価減</td>
<td>297</td>
<td>ゴルフ会員権評価減</td>
<td>192</td>
</tr>
<tr>
<td>時効後支払損引当金</td>
<td>169</td>
<td>時効後支払損引当金</td>
<td>172</td>
</tr>
<tr>
<td>減価償却超過額</td>
<td>171</td>
<td>減価償却超過額</td>
<td>171</td>
</tr>
<tr>
<td>子会社株式売却損</td>
<td>148</td>
<td>子会社株式売却損</td>
<td>148</td>
</tr>
<tr>
<td>未払社会保険料</td>
<td>107</td>
<td>未払社会保険料</td>
<td>82</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>566</td>
<td>その他</td>
<td>466</td>
</tr>
<tr>
<td>繰延税金資産小計</td>
<td>4,543</td>
<td>繰延税金資産小計</td>
<td>4,625</td>
</tr>
<tr>
<td>評価性引当額</td>
<td>△735</td>
<td>評価性引当額</td>
<td>△1,295</td>
</tr>
<tr>
<td>繰延税金資産合計</td>
<td>3,808</td>
<td>繰延税金資産合計</td>
<td>3,329</td>
</tr>
</tbody>
</table>

繰延税金負債

<table>
<thead>
<tr>
<th>内訳</th>
<th>百万円</th>
<th>内訳</th>
<th>百万円</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>その他有価証券評価差額金</td>
<td>5</td>
<td>その他有価証券評価差額金</td>
<td>15</td>
</tr>
<tr>
<td>前払年金費用</td>
<td>728</td>
<td>前払年金費用</td>
<td>620</td>
</tr>
<tr>
<td>繰延税金負債合計</td>
<td>735</td>
<td>繰延税金負債合計</td>
<td>635</td>
</tr>
<tr>
<td>繰延税金資産の純額</td>
<td>3,074</td>
<td>繰延税金資産の純額</td>
<td>2,694</td>
</tr>
</tbody>
</table>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

<table>
<thead>
<tr>
<th>内訳</th>
<th>百万円</th>
<th>内訳</th>
<th>百万円</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>法定実効税率</td>
<td>31.0%</td>
<td>法定実効税率</td>
<td>31.0%</td>
</tr>
<tr>
<td>(調整)</td>
<td></td>
<td>(調整)</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td>
<td>0.2%</td>
<td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td>
<td>0.1%</td>
</tr>
<tr>
<td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td>
<td>△3.4%</td>
<td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td>
<td>△5.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>タックスヘイプ税制</td>
<td>1.8%</td>
<td>タックスヘイプ税制</td>
<td>2.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>外国税額控除</td>
<td>△0.2%</td>
<td>外国税額控除</td>
<td>△0.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td>
<td>0.3%</td>
<td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td>
<td>0.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>その他</td>
<td>△0.4%</td>
<td>その他</td>
<td>1.3%</td>
</tr>
<tr>
<td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td>
<td>29.3%</td>
<td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td>
<td>29.1%</td>
</tr>
</tbody>
</table>
◇ セグメント情報等

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. セグメント情報
当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報
（1）製品・サービスごとの情報
当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報
① 売上高
本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。
② 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報
外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。
当事業年度（自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日）

1. セグメント情報
当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報
（1）製品・サービスごとの情報
当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報
① 売上高
本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。
② 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報
外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の 10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。
関連当事者情報

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 関連当事者との取引
   （ア）親会社及び法人主要株主等

<table>
<thead>
<tr>
<th>種類</th>
<th>会社等の名称</th>
<th>所在地</th>
<th>資本金（百万円）</th>
<th>事業の内容</th>
<th>議決権等の所有（被所有）割合</th>
<th>関連当事者との関係</th>
<th>取引の内容</th>
<th>取引金額（百万円）</th>
<th>科目</th>
<th>期末残高（百万円）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>親会社</td>
<td>野村ホールディングス株式会社</td>
<td>東京都中央区</td>
<td>594,492</td>
<td>持株会社</td>
<td>(被所有)100%</td>
<td>資産の賃貸借及び購入等</td>
<td>資金の借入（*1）</td>
<td>3,000</td>
<td>短期借入金</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>資金の返済</td>
<td>3,000</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>役員の兼任</td>
<td>借入金利息の支払</td>
<td>2</td>
<td>未払費用</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（イ）子会社等
該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

<table>
<thead>
<tr>
<th>種類</th>
<th>会社等の名称</th>
<th>所在地</th>
<th>資本金（百万円）</th>
<th>事業の内容</th>
<th>議決権等の所有（被所有）割合</th>
<th>関連当事者との関係</th>
<th>取引の内容</th>
<th>取引金額（百万円）</th>
<th>科目</th>
<th>期末残高（百万円）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>親会社の子会社</td>
<td>野村証券株式会社</td>
<td>東京都中央区</td>
<td>1,000</td>
<td>証券業</td>
<td>-</td>
<td>当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託役員の兼任</td>
<td>投資信託に係る事務代行手数料の支払（*2）</td>
<td>37,482</td>
<td>未払手数料</td>
<td>6,691</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（エ）役員及び個人主要株主等
該当はありません。

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
   （*1）資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
   （*2）投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
   （1）親会社情報
   野村ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表
該当はありません。
当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 関連当事者との取引
   （ア）親会社及び法人主要株主等

<table>
<thead>
<tr>
<th>種類</th>
<th>会社等の名称</th>
<th>所在地</th>
<th>資本金</th>
<th>事業の内容</th>
<th>議決権等の所有（被所有）割合</th>
<th>関連当事者との関係</th>
<th>取引の内容</th>
<th>取引金額（百万円）</th>
<th>科目</th>
<th>期末残高（百万円）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>親会社</td>
<td>野村ホールディングス株式会社</td>
<td>東京都中央区</td>
<td>594,492（百万円）</td>
<td></td>
<td>(被所有)直接100%</td>
<td></td>
<td>資産の賃貸借及び購入等</td>
<td>資金の借入(*1)</td>
<td>3,000</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>資金の返済</td>
<td>3,000</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>借入金利息の支払</td>
<td>1</td>
<td>未払費用</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（イ）子会社等
該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

<table>
<thead>
<tr>
<th>種類</th>
<th>会社等の名称</th>
<th>所在地</th>
<th>資本金</th>
<th>事業の内容</th>
<th>議決権等の所有（被所有）割合</th>
<th>関連当事者との関係</th>
<th>取引の内容</th>
<th>取引金額（百万円）</th>
<th>科目</th>
<th>期末残高（百万円）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>親会社の子会社</td>
<td>野村證券株式会社</td>
<td>東京都中央区</td>
<td>10,000（百万円）</td>
<td>証券業</td>
<td></td>
<td></td>
<td>当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)</td>
<td>投資信託に係る事務代行手数料</td>
<td>34,646</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

（エ）役員及び個人主要株主等
該当はありません。

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれており、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引の決定方針等
   （*1）資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
   （*2）投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
   （1）親会社情報
野村ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表
該当はありません。
<table>
<thead>
<tr>
<th>1株当たり情報</th>
<th>1株当たり純資産額</th>
<th>1株当たり当期純利益</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>前事業年度（自 2017年4月1日至2018年3月31日）</td>
<td>16,714円 33銭</td>
<td>4,822円 68銭</td>
</tr>
<tr>
<td>当事業年度（自 2018年4月1日至2019年3月31日）</td>
<td>16,882円 89銭</td>
<td>4,984円 30銭</td>
</tr>
</tbody>
</table>

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎
- 損益計算書上の当期純利益 24,840百万円
- 普通株式に係る当期純利益 24,840百万円
- 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
  - 該当事項はありません。
- 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎
- 損益計算書上の当期純利益 25,672百万円
- 普通株式に係る当期純利益 25,672百万円
- 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
  - 該当事項はありません。
- 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株
4【利害関係人との取引制限】
委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。
①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）や有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】
(1) 定款の変更
委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
(2) 訴訟事件その他の重要事項
委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。
約款
約款第19条に基づき委託者の定める方針は次のものとします。

1. 基本方針
   この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用をなすことを基本とします。

2. 運用方法
   (1) 投資対象
       J-REITマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
   (2) 投資態度
       ① マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITに投資します。
       ※一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。
       ② マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。
       ③ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
   (3) 投資制限
       ① マザーファンドを通じて実質的に投資を行なう投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
       ② マザーファンドを通じて実質的に投資を行なう同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
       ③ 外貨建資産への直接投資は行ないません。
       ④ 株式への直接投資は行わないません。
       ⑤ デリバティブの直接利用は行ないません。
       ⑥ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35％以内とすることとし、当該比率を超えた場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3. 収益分配方針
   毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。
   ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
   ② 収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定するものとします。
   ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を
行ないます。
追加型証券投資信託
野村J-REIT ファンド（確定拠出年金向け）
約款

（信託の種類、委託者および受託者）
第1条 この信託は証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。
② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）（以下特段の記載があるものを除き「信託法」といいます。）の適用を受けます。
③ 受託者は、信託法第26条第1項に基づく信託事務の委任として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第1項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。
④ 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行なうものとします。

（信託の目的と金額）
第2条 委託者は、金10億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

（信託金の限度額）
第3条 委託者は、受託者と合意のうえ、金2,000億円を限度として信託金を追加することができます。
② 追加信託が行なわれたときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。
③ 委託者は、受託者と合意のうえ、第1項の限度額を変更することができます。

（信託期間）
第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から第41条第1項、第42条第1項、第43条第1項および第45条第2項の規定による解約の日までとします。

（受益権の取得申込みの勧誘の種類）
第5条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

（当初の受益者）
第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

（受益権の分割および再分割）
第7条 委託者は、第2条の規定による受益権については10億口を上限とし、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。
② 委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行さ
れた場合には、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法）

第 8 条 追加信託金は、追加信託を行う日から前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法）

第 8 条 追加信託金は、追加信託を行う日から前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法）

第 8 条 追加信託金は、追加信託を行う日から前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法）

第 8 条 追加信託金は、追加信託を行う日から前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法）

第 8 条 追加信託金は、追加信託を行う日から前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法）

第 8 条 追加信託金は、追加信託を行う日から前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法）

第 8 条 追加信託金は、追加信託を行う日から前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法）

第 8 条 追加信託金は、追加信託を行う日から前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法）

第 8 条 追加信託金は、追加信託を行う日から前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法）

第 8 条 追加信託金は、追加信託を行う日から前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法）

第 8 条 追加信託金は、追加信託を行う日から前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法）

第 8 条 追加信託金は、追加信託を行う日から前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法）

第 8 条 追加信託金は、追加信託を行う日から前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。
定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）をいいます。以下同じ。）に当該申請の手続きを委任することができる。

（受益権の設定に係る受託者の通知）
第 11 条 受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のとおり、振替機関の定める方法により、振替機関への当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

（受益権の申込単位および価額）
第 12 条 販売会社は、第 7 条第 1 項の規定により分割される受益権を、別に定める自動売買投資契約にしたがって契約（以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ取得申込者に対し、1 口の整数倍をもって取得申込に応じることができるものとします。
② 前項の場合の受益権の価額は、取得申込日の基準価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかわる受益権の価額は、1 口につき 1 円とします。
③ 受益者が第 36 条第 2 項の規定に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、取得申込日の基準価額とします。
④ 第 1 項の取得申込者は販売会社に、取得申込と同じ日にまたは前日、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録がなわれている場合を除きます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金（第 2 項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。
⑤ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第 2 条第 16 項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第 2 条第 8 項第 3 号に規定する外国金融商品取引所をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号もしくは同項第 5 号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」といる場合があります。）等における取引の停止、決済機能の停止ほかやむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消すことができます。

（受益権の譲渡に係る記載または記録）
第 13 条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その準備する振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設した場合でない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録がなわれるように通知するものとします。
③ 委託者は、第 1 項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合において、委託者が必要と認めるときは再証効力をえない事態があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
（受益権の譲渡の対抗要件）
第14条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。
第15条 （削除）
第16条 （削除）

（投資の対象とする資産の種類）
第17条 この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものをします。
1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
   イ. 有価証券
   ロ. 約束手形（イに掲げるものを除きます。）
   ハ. 金銭債権（イ及びロに掲げるものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
   イ. 為替手形

（有価証券および金融商品の指図範囲等）
第18条 委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者として、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるJ-REITマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指囲します。
1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
なお、第3号の証券を以下「公社債」といえ、公社債やかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借り入れ）に限り行なうことができるものとします。

（運用の基本方針）
第19条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

(同一銘柄の投資信託証券への投資制限)
第20条 委託者は、マザーファンドの信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額が、信託財産の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図をしません。
② 前項においてマザーファンドの信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める当該投資信託証券の時価総額の割合をそれぞれ乗じて得た額をいいます。

(公社債の借入れ)
第21条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
② 前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
④ 第1項の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

(信託業務の委託等)
第22条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）を委託先として選定します。
1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないものに限ります。）を、受託者および委託者が適當と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為
第 23 条  （削除）

（混蔵寄託）
第 24 条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（外国の法令に準拠して設立された法人で第一種金融商品取引業者に類する者を含みます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

（信託財産の登記等および記載等の留保等）
第 25 条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。
① 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
② 信託財産に関する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に関する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分别して管理することがあります。
③ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分别して管理することがあります。

（有価証券売却等の指図）
第 26 条 委託者は、信託財産に属する親投資信託の受益証券にかかる信託契約の一部解約、有価証券の売却等の指図ができます。

（再投資の指図）
第 27 条 委託者は、前条の規定による親投資信託の受益証券の一部解約、有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

（資金の借入れ）
第 28 条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
① 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が 5 営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の 10%を超えないこととします。
収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

① 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

（損益の帰属）
第29条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

（受託者による資金の立替え）
第30条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。
② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

（信託の計算期間）
第31条 この信託の計算期間は、毎年1月7日から翌年1月6日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から平成18年1月7日までとします。
② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

（信託財産に関する報告）
第32条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

（信託事務の諸費用および監査費用）
第33条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
② 信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

（信託報酬等の総額）
第34条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第31条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の95の率を乗じて得た額とします。
② 前項の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
③ 前1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁し
ます。

(収益の分配方式)
第35条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
1. 配当金、利子およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(収益分配金の再投資)
第36条 収益分配金は、原則として、毎計算期間終了日の翌日に、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、販売会社に交付されます。
② 販売会社は、別に定める契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行ないます。当該売付により増加した受益権は、第36条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。
③ 収益分配金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

(償還金および一部解約金の支払い)
第37条 償還金（信託終了時に発生する信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益者にかえる受益者を除きます。）に支払います。当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益者については、原則として取得申込者とします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするとの借り換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし。社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。
② 一部解約金（第40条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。）は、第40条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から当該受益者に支払います。
③ 償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。
④ 償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。
（償還金の時効）
第38条 受益者が、信託終了による償還金について前条第1項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責）
第39条 受託者は、収益分配金については第36条に規定する交付開始前までに、償還金については第37条第1項に規定する支払開始日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。
② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いに付き、その責に任じません。

（信託の一部解約）
第40条 受益者（販売会社を含みます。以下本条において同じ。）は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。
② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を受託者が行なうとの約定を、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。
③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の基準価額とします。
④ 平成19年1月4日以降の信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。ただし、平成19年1月4日以降に一部解約が受益者に支払われることとなる一部解約の実行の請求で、平成19年1月4日前に行なわれる当該請求については、振替受益権と変更することができるものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

（信託契約の解約）
第41条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときは、もしくは受託者が於いて、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
② 委託者は、前項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知らされた受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係
るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。
③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託契約の解約をしません。
⑤ 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られている受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。
⑥ 第3項から前項までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項の一定の期間が一月を下らないにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。
（信託契約に関する監督官庁の命令）
第42条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託契約を変更しようとするときは、第46条の規定にしたがいます。
（委託者の登録取消等に伴う取扱い）
第43条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命令したときは、この信託は、第46条第4項の規定に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。
（委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い）
第44条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることができ、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることができます。
（受託者の辞任および解任に伴う取扱い）
第45条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の辞任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第46条の規定にしたがい、新受託者を選任します。
② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
（信託約款の変更）
第46条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
② 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。
③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託約款の変更をしません。
⑤ 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。
（反対者の買取請求権）
第47条 第41条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行なう場合において、第41条第3項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続に関する事項は、第41条第2項または前条第2項に規定する公告または書面に付記します。
（運用報告書に記載すべき事項の提供）
第47条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。
② 前項の規定に基づく場合、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付することとします。
（公告）
第48条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
http://www.nomura-am.co.jp/
② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。
（質権口記載又は記録の受益権の取り扱い）
第48条の2 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。
（信託約款に関する疑義の取扱い）
第49条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。
（付則）
第1条 第36条第3項および第37条第4項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加
信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。第2条 平成18年12月29日現在の信託約款第10条、第11条、第13条（受益証券の種類）から第16条（受益証券の再交付の費用）の規定および受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとします。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日　平成17年4月11日

東京都中央区日本橋一丁目12番1号
委託者　野村アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
受託者　三菱UFJ信託銀行株式会社
(J－REIT マザーファンド)

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針
   この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

2. 運用方法
   (1) 投資対象
      わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREIT（不動産投資信託。以下「J－REIT」といいます。）を主要投資対象とします。
   (2) 投資態度
      ① J－REITへの投資にあたっては、個別銘柄の流動性、収益性・成長性等を勘案して選定したJ－REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。
      ② J－REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。
      ③ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
   (3) 投資制限
      ① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
      ② 外貨建資産への投資は行ないません。
      ③ 株式への直接投資は行ないません。
      ④ 不動産指数先物取引は約款第14条の2の範囲で行ないます。
      ⑤ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
      ⑥ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
      ⑦ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35％以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
親投資信託
J－REIT マザーファンド
約款

（信託の種類、委託者および受託者）
第 1 条 この信託は、その受益権を他の投資信託の受託者に取得させることを目的とする証券投資信託であり、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱 UFJ 信託銀行株式会社を受託者とします。

（信託の目的、金額および追加信託の限度額）
第 2 条 委託者は、金 300 億円を上限として受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを受けます。

（信託期間）
第 3 条 この信託の期間は、信託契約締結日から第 31 条第 1 項、第 31 条第 2 項、第 34 条第 1 項、第 35 条第 1 項および第 37 条第 2 項の規定による解約の日までとします。

（受益証券の取得申込みの勧誘の種類）
第 4 条 この信託にかかる受益証券の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第 2 条第 3 項第 2 号イに掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第 4 条第 2 項第 12 号で定める適格機関投資家の私募により行なわれます。

（受益者）
第 5 条 この信託の元本および収益の受益者は、この信託の受益証券を投資対象とする野村アセットマネジメント株式会社の証券投資信託の受託者である信託業務を営む銀行とします。

（受益権の分割および再分割）
第 6 条 委託者は、第 2 条第 1 項による受益権については 300 億円を上限に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第 7 条第 1 項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

（追加信託金の計算方法）
第7条 追加信託金は、追加信託を行なう日の追加信託または信託契約の一部解約（以下「一部解約」といいます。）の処理を行なう前の信託財産の資産総額（信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第15条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得たものとします。）から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を追加信託または一部解約を行なう前の受益権総口数で除した額に、当該追加にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

（信託日時の異なる受益権の内容）

第8条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生じることはありません。

（受益証券の発行および種類）

第9条 委託者は、第6条の規定により分割された受益権を表示する記名式の受益証券を発行します。
② 委託者が発行する受益証券は、1口の整数倍の口数を表示した受益証券とします。
③ 受益者は当該受益証券を他に譲渡することはできません。

（受益証券の発行についての受託者の認証）

第10条 委託者は、前条第1項の規定により受益証券を発行するときは、その発行する受益証券がこの信託契約に適合する旨の受託者の認証を受けなければなりません。
② 前項の認証は、受託者の代表取締役がその旨を受益証券に記載し記名捺印することによって行ないます。

（投資の対象とする資産の種類）

第11条 この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものです。
1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
   イ. 有価証券
   ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第14条の2に定めるものに限ります。）に係る権利
   ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
   ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
   イ. 為替手形

（有価証券および金融商品の指図範囲等）

第12条 委託者は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。
1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい
います。)
5. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
6. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債務借入れ）に限り行なうことができるものとします。また、第4号および第5号の証券を以下「投資信託証券」といい、投資信託証券にかかる運用の指図は、次に掲げる要件を満たす不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。以下同じ。）に限り行なうことができるものとします。
イ. 上場または店頭登録（以下「上場等」といいます。）をしているもの（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の追加募集または売出しに係るものを含む。）で、常時売買可能なものであること
ロ. 価格が日々発表されるなど、時価評価が可能なものであること
ハ. 決算時点における運用状況が開示されており、当該情報の入手が可能であること
② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
1. 預金
2. 指定金銭信託（前項に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
(運用の基本方針)
第13条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。なお、この信託約款において、金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場を以下「金融商品取引所」といいます。また、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号および同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを以下「証券取引所」という場合があります。
(同一銘柄の投資信託証券への投資制限)
第14条 委託者は、信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図をしません。
(先物取引の運用指針・目的・範囲)
第14条の2 委託者は、信託財産が運用対象とする不動産投資信託証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の不動産投資信託指数先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号に掲げるものをあって、不動産投資信託指数を対象とするものをいいます。以下同じ。）および外国の金融商品取引所におけるこれと類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
1. 先物取引の売建の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする不動産投資信託証券（以下「ヘッ
ジ対象不動産投資信託証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象不動産投資信託証券の組入可能額（組入ヘッジ対象不動産投資信託証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る利払金および償還金等（信託財産が未収分配金および未収配当金を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る分配金および配当金も含まれます。）ならびに第12条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

（公社債の借入れ）
第15条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行いなうものとします。
② 前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
④ 第1項の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

（信託業務の委託等）
第16条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）を委託先として選定します。
1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産を区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないものに限ります。）を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者の指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為
第17条 （削除）
（混蔵寄託）
第18条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（外国の法令に準拠して設立された法人で第一種金融商品取引業者に類する者を含みます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

〈信託財産の登記等および記載等の留保等〉
第19条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることができます。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。
②前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
③信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
④動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

〈有価証券売却等の指図〉
第20条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

〈再投資の指図〉
第21条 委託者は、前条の規定による売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

〈損益の帰属〉
第22条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

〈受託者による資金の立替え〉
第23条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。
②信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
③前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

〈信託の計算期間〉
第24条 この信託の計算期間は、毎年1月7日から翌年1月6日までとすることを原則とします。
②前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から平成17年1月6日までとし、最終計算期間の終了日は、第3条に定める信託期間の終了日とします。
（信託財産に関する報告）
第25条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
（信託事務の諸費用）
第26条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
（信託報酬）
第27条 委託者および受託者は、この信託契約に関し信託報酬を受領しません。
（利益の留保）
第28条 信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、期中には分配を行ないません。
（追加信託金および一部解約金の計理処理）
第29条 追加信託金または信託の一部解約金は、当該金額と元本に相当する金額との差額を、追加信託金にあっては追加信託差金、信託の一部解約にあっては解約差金として処理します。
（信託の一部解約）
第30条 委託者は受益者の請求があった場合には、信託の一部を解約します。
② 解約金は、一部解約を行なう日の一部解約または追加信託の処理を行なう前の信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を一部解約または追加信託を行なう前の受益権総口数で除した金額に、当該解約にかかる受益権の口数を乗じた額とします。
（信託契約の解約）
第31条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
② 委託者は、この信託の受益証券を投資対象とすることを信託契約において定めるすべての証券投資信託がその信託を終了させることとなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
③ 委託者は、前2項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
④ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
⑤ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託契約の解約をしません。
⑥ 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての
受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。
⑦ 第 4 項から前項までの規定は、第 2 項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。

（償還金の委託者への交付と支払いに関する受託者の免責）
第 32 条 受託者は、信託が終了したときは、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）の全額を委託者に交付します。
② 受託者は、前項の規定により委託者に償還金を交付した後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

（償還金の支払いの時期）
第 33 条 委託者は、受託者より償還金の交付を受けた後、受益証券と引換えに、当該償還金を受益者に支払います。

（信託契約に関する監督官庁の命令）
第 34 条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託契約を変更しようとするときは、第 38 条の規定にしたがいます。

（委託者の登録取消等に伴う取扱い）
第 35 条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第 38 条第 4 項の規定に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

（委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い）
第 36 条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることができます。

（受託者の辞任および解任に伴う取扱い）
第 37 条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第 38 条の規定にしたがい、新受託者を選任します。
② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

（信託契約の変更）
第 38 条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
② 委託者は、前項の事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする
旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。

③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託約款の変更をしません。

⑤ 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。

(反対者の買取請求権)

第39条 第31条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託契約の変更を行う場合において、第31条第4項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対して、自己の有する受益証券を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、第31条第3項または前条第2項に規定する公告または書面に付記します。

(利益相反のおそれがある場合の受益者への書面の交付)

第40条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第13条第1項に定める書面を交付しません。

(運用報告書)

第41条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

(公告)

第42条 委託者が行なう公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
http://www.nomura-am.co.jp/

② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第43条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。
上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成16年4月30日

東京都中央区日本橋一丁目12番1号
委託者 野村アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社